

令和元年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

令和元年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	16
1 『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定と個別計画改定の 有機的な連携による効果的な施策の展開.....	17
2 市民サービスの質の向上を支える行財政基盤の確立	23
III 主要事業一覧	29

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	39
II 歳入決算	42
1 款別の内訳	42
2 市税	46
3 地方消費税引き上げ分の使途	49
4 歳入の財源区分	50
III 歳出決算	52
1 款別の内訳	52
2 款別の財源内訳	55
3 性質別の内訳	56
IV 市民1人当たりの決算額	59
V 主要事業の成果	61
第1款 議会費	61
第2款 総務費	62
第3款 民生費	76
第4款 衛生費	101

第5款 労働費	110
第6款 農林費	112
第7款 商工費	116
第8款 土木費	121
第9款 消防費	138
第10款 教育費	141
第11款 公債費	158
第12款 諸支出金	159

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	163
II 下水道事業特別会計	165
III 介護サービス事業特別会計	167
IV 介護保険事業特別会計	169
V 後期高齢者医療特別会計	171
VI 主要事業の成果	173

令和元年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	181
II 健全化判断比率等	187

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,161億7,759万6千円で、これに対する歳入決算額は1,125億5,168万3千円、収入率は96.9%、歳出決算額は1,110億1,223万6千円、執行率は95.6%です。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

- ① 予算現額は45億4,762万2千円（4.1%）の増
- ② 歳入決算額は36億2,916万円（3.3%）の増、収入率は0.7ポイントの減
- ③ 歳出決算額は41億8,486万3千円（3.9%）の増、執行率は0.1ポイントの減です。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	76,064,853,000 ^円	73,235,622,170 ^円	96.3 [%]	72,013,538,443 ^円	94.7 [%]	99,505,000 ^円	1,122,578,727 ^円
国民健康保険 事業特別会計	17,625,338,000	17,553,645,437	99.6	17,470,167,210	99.1	0	83,478,227
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,085,103,000	3,742,136,007	91.6	3,519,907,514	86.2	0	222,228,493
介護サービス 事業特別会計	901,762,000	836,248,284	92.7	832,564,619	92.3	0	3,683,665
介護保険事業 特 別 会 計	13,172,713,000	12,915,624,400	98.0	12,913,964,527	98.0	0	1,659,873
後 期 高 齢 者 医療特別会計	4,327,827,000	4,268,406,577	98.6	4,262,093,757	98.5	0	6,312,820
合 計	116,177,596,000	112,551,682,875	96.9	111,012,236,070	95.6	99,505,000	1,439,941,805

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	R1	76,064,853	73,235,622	72,013,538	99,505	1,122,579	96.3	94.7
	H30	71,599,721	69,606,545	67,703,488	61,592	1,841,465	97.2	94.6
	増△減	4,465,132	3,629,077	4,310,050	37,913	△718,886	△0.9	0.1
	増減率	6.2%	5.2%	6.4%	—	—	—	—
国 事 業 民 業 健 特 康 別 保 会 険 計	R1	17,625,338	17,553,646	17,470,167	0	83,479	99.6	99.1
	H30	17,718,658	17,684,439	17,599,895	0	84,544	99.8	99.3
	増△減	△93,320	△130,793	△129,728	0	△1,065	△0.2	△0.2
	増減率	△0.5%	△0.7%	△0.7%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 道 事 会 業 計	R1	4,085,103	3,742,136	3,519,908	0	222,228	91.6	86.2
	H30	4,290,081	3,952,730	3,947,074	0	5,656	92.1	92.0
	増△減	△204,978	△210,594	△427,166	0	216,572	△0.5	△5.8
	増減率	△4.8%	△5.3%	△10.8%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	R1	901,762	836,248	832,565	0	3,683	92.7	92.3
	H30	941,679	868,282	863,900	0	4,382	92.2	91.7
	増△減	△39,917	△32,034	△31,335	0	△699	0.5	0.6
	増減率	△4.2%	△3.7%	△3.6%	—	—	—	—
介 特 護 業 保 別 険 会 事 計	R1	13,172,713	12,915,624	12,913,964	0	1,660	98.0	98.0
	H30	12,881,340	12,668,699	12,576,891	0	91,808	98.3	97.6
	増△減	291,373	246,925	337,073	0	△90,148	△0.3	0.4
	増減率	2.3%	1.9%	2.7%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 会 医 医 療 療 計	R1	4,327,827	4,268,407	4,262,094	0	6,313	98.6	98.5
	H30	4,198,495	4,141,828	4,136,125	0	5,703	98.7	98.5
	増△減	129,332	126,579	125,969	0	610	△0.1	0.0
	増減率	3.1%	3.1%	3.0%	—	—	—	—
合 計	R1	116,177,596	112,551,683	111,012,236	99,505	1,439,942	96.9	95.6
	H30	111,629,974	108,922,523	106,827,373	61,592	2,033,558	97.6	95.7
	増△減	4,547,622	3,629,160	4,184,863	37,913	△593,616	△0.7	△0.1
	増減率	4.1%	3.3%	3.9%	—	—	—	—

(注) 平成30年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額378,638千円で95.1%、全会計では96.0%です。
令和元年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額823,845千円で95.8%、全会計では96.3%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定又は事故繰越しにより、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由は、以下のとおりです。

① 私立保育園整備事業費

あかね保育園の移転について、建築資材の調達に時間を要し、年度内での工事完了が困難となったため。

② 強い農業・担い手づくり総合支援事業費

令和元年 9 月に発生した台風により被害を受けた市内農業者に対する施設等の復旧支援について、市からの補助金の支出が翌年度となったため。

③ 小中学校空調設備整備事業費

令和元年度の国の補正予算(第 1 号)で増額された「学校施設環境改善交付金」を活用して実施する各事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

④ 小中学校給排水設備等整備事業費

令和元年度の国の当初予算で措置された「学校施設環境改善交付金」の追加の交付決定を受けて実施する各事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

事故繰越しの理由は、以下のとおりです。

① 芸術文化施設改修等事業費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、美術ギャラリートイレ改修工事において、製品の調達に時間を要し、年度内での工事完了が困難となったため。

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

(表 3) 繰越事業費繰越額の内訳（令和元年度から令和 2 年度へ）

(1) 繰越明許費繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計		3. 民生費		千円 236,144	千円 0	千円 206,626	千円 0	千円 0	千円 29,518
		2. 児童福祉費	1. 私立保育園整備事業費	236,144	0	206,626	0	0	29,518
		6. 農林費		2,592	0	1,896	0	0	696
		1. 農業費	1. 強い農業・担い手づくり総合支援事業費	2,592	0	1,896	0	0	696
		10. 教育費		570,699	0	99,018	416,800	0	54,881
		2. 小学校費	1. 学校空調設備整備事業費	149,871	0	8,622	139,100	0	2,149
			2. 学校給排水設備等整備事業費	166,114	0	46,473	89,500	0	30,141
		3. 中学校費	1. 学校空調設備整備事業費	140,034	0	10,219	127,700	0	2,115
			2. 学校給排水設備等整備事業費	114,680	0	33,704	60,500	0	20,476
		合 計		809,435	0	307,540	416,800	0	85,095

(2) 事故繰越し繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	2. 総務費			千円 14,410	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 14,410
		1. 総務管理費	1. 芸術文化施設改修等事業費	14,410	0	0	0	0	14,410
	合 計			14,410	0	0	0	0	14,410

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 467 億 7,512 万 6 千円です。本年度は、市民センター駐輪場や弓道場・アーチェリー場整備事業に引き続き取り組んだものの、平成 30 年度に教育センター耐震補強等事業が完了したことから、新規発行額が前年度と比較して 5 億 220 万円（19.4%）の減となりました。

² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

また、新規発行額の減少により、年度末の市債現在高は前年度と比較して 34 億 6,515 万円（6.9％）の減となりました。今後も「都市再生」への取組を進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去 10 年間の年度末現在高は、グラフ 1 のとおりです。

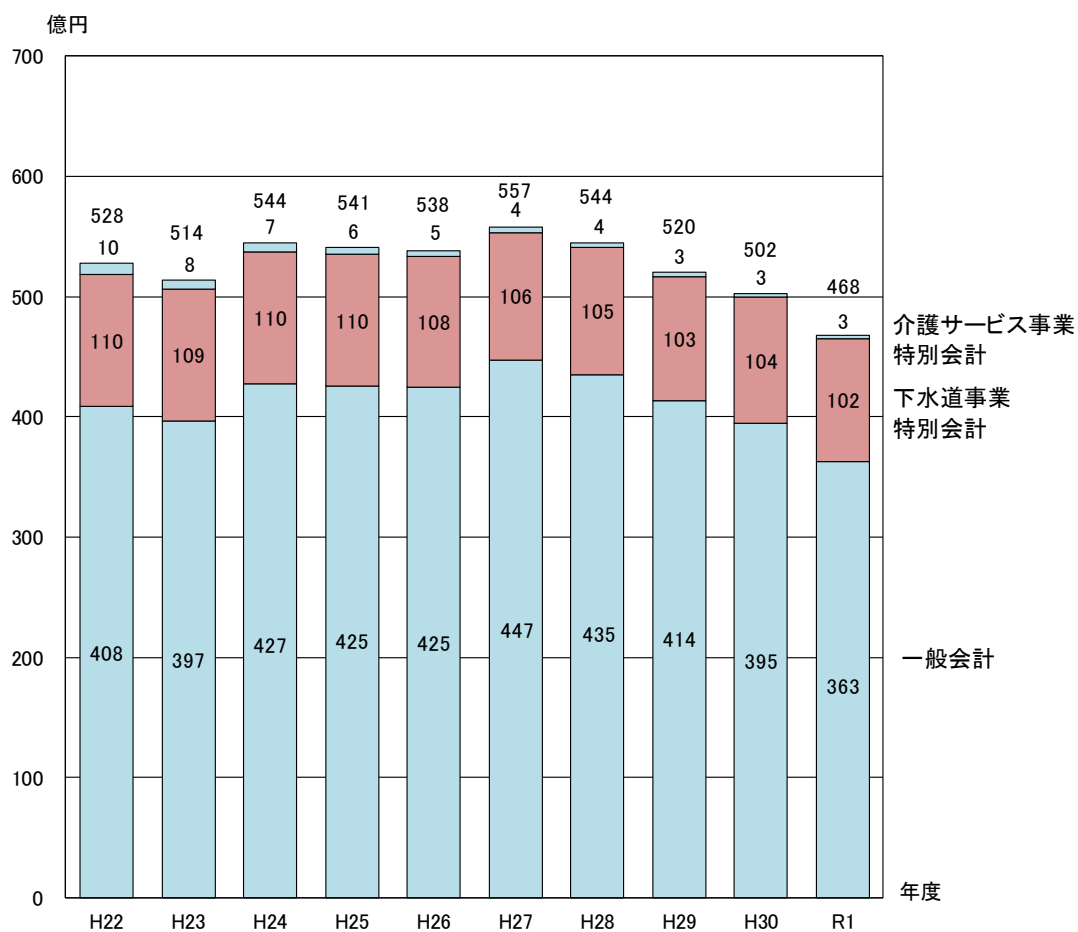
（表 4）市債発行事業

市 債 の 目 的		（単位 千円） 借 入 額
一般会計		1,705,900
市民センター駐輪場整備事業		199,000
三鷹駅前デッキ長寿命化改修事業		102,000
三鷹台駅前広場整備事業		79,000
中仙川改修事業		255,000
雨水貯留施設整備事業		43,000
中原一丁目公園整備事業		162,000
丸池公園整備事業		43,000
弓道場・アーチェリー場整備事業		368,000
にしみたか学園第二小学校大規模改修事業		81,000
連雀学園第四小学校大規模改修事業債		14,700
連雀学園第六小学校大規模改修事業		10,900
鷹南学園中原小学校大規模改修事業		23,000
にしみたか学園井口小学校大規模改修事業		47,500
連雀学園第一中学校大規模改修事業		153,000
三鷹の森学園第三中学校大規模改修事業		75,000
おおさわ学園第七中学校大規模改修事業		49,800
下水道事業特別会計		386,500
公共下水道建設事業		378,700
流域下水道建設事業		7,800
合 計		2,092,400

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 30 年度 末 現 在 高 A	令 和 元 年 度 発 行 額 B	令和元年度償還額		令 和 元 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		円	円	元 金 C	利 子	円
一 般 会 計		39,478,659,048	1,705,900,000	4,875,611,478	282,644,699	36,308,947,570
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,455,218,371	386,500,000	653,510,729	195,012,003	10,188,207,642
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	306,398,299	0	28,427,298	5,388,742	277,971,001
	小 計	10,761,616,670	386,500,000	681,938,027	200,400,745	10,466,178,643
合 計		50,240,275,718	2,092,400,000	5,557,549,505	483,045,444	46,775,126,213

(グラフ 1) 市債現在高の推移



4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、乳幼児期から学校教育へと切れ目のない支援を推進し、子ども・子育て支援と学校教育の充実とともに、人財の確保と育成を図っていくため、子ども・子育て基金を創設しました。健康福祉基金と教育振興基金を再編し 18 億 830 万 7 千円を積み立てたほか、幼児教育・保育の無償化により生じた財源に当該年度の寄附金を加え、積立を行いました。その一方で、子ども・子育て支援の財源として、1 億 47 万 8 千円のとりくずしを行いました。

また、高齢者・障がい者福祉や健康施策の財源として健康福祉基金を 4 億円（前年度比 4 億円の皆増）、道路や学校、公共施設等の予防保全の財源としてまちづくり施設整備基金を 3 億円（前年度比 3 億円の皆増）とりくずしたほか、環境基金や平和基金をとりくずし、それぞれの基金の目的に応じて一定の活用を図りました。

その一方で、令和 2 年度の川上郷自然の村の災害復旧対策事業の財源として確保した都支出金や寄附金などについて基金に積立を行いましたが、積立額がとりくずし額を下回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して 3 億 4,492 万 4 千円（2.4%）の減となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料の負担軽減のために、7,200 万円をとりくずしました。これにより、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して 3 億 6,473 万 7 千円（2.4%）の減となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

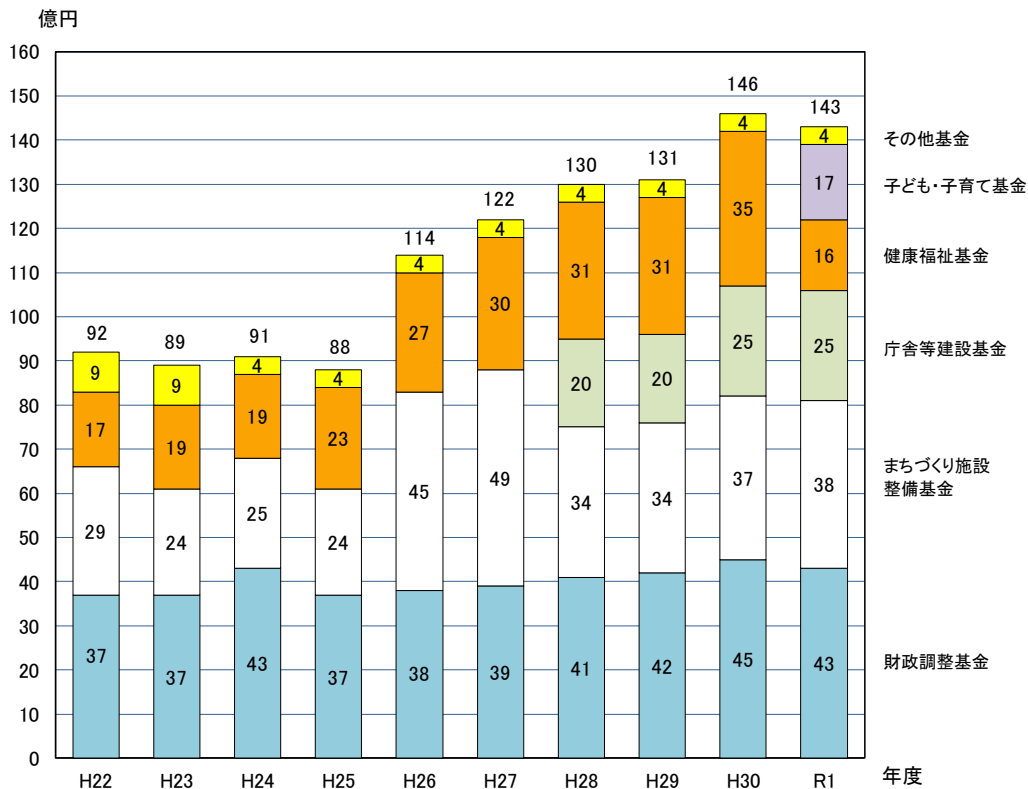
(表 6) 積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 30 年度末 現 在 高 A	令 和 元 年 度 増 減 額		令 和 元 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	4,499,823,344	28,590,003	200,000,000	4,328,413,347
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	3,741,272,460	360,951,421	300,000,000	3,802,223,881
庁 舎 等 建 設 基 金	2,451,890,000	1,572,778	0	2,453,462,778
健 康 福 祉 基 金	3,546,997,781	239,125,260	2,200,000,000	1,586,123,041
子 ども ・ 子 育 て 基 金	—	1,837,933,749	100,478,000	1,737,455,749
平 和 基 金	287,423,395	129,157	2,970,176	284,582,376
環 境 基 金	75,985,333	30,509,849	31,981,401	74,513,781
教 育 振 興 基 金	8,306,602	810	8,307,412	—
合 計	14,611,698,915	2,498,813,027	2,843,736,989	14,266,774,953
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	807,532,040	52,186,790	72,000,000	787,718,830

※ 令和元年9月末に健康福祉基金と教育振興基金を再編し、子ども・子育て基金を創設しました。

(グラフ 2) 積立基金現在高（一般会計）の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

※ R1年9月末に健康福祉基金と教育振興基金を再編し、子ども・子育て基金を創設しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が令和元年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、住民情報システム共同利用推進事業、図書館システム再構築事業、雨水貯留施設整備事業、公開W e b サーバ関連システムサービス利用料など
- ② 期間が令和元年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、むらさき子どもひろば指定管理料、四小学童保育所A他5施設指定管理料、下連雀こでまり学童保育所指定管理料、四小学童保育所B指定管理料
- ③ 令和2年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、英語教育外国人指導者派遣等事業、下連雀保育園給食調理業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項		限度額又は契約額	令和元年度末までの支出額		令和2年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計						
(1) 債務負担行為						
		千円	年度	千円	年度	千円
	三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	償還元金694,028及び利子相当額 うち令和元年度借入分 588,504	平成29～ 令和元	2,592	令和2～ 令和6	償還元金694,028及び利子相当額
	介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	平成17～ 令和元	42,750	令和2～ 令和6	14,250
	障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	平成19～ 令和元	12,870	令和2～ 令和7	5,940
	障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	平成20～ 令和元	19,010	令和2～ 令和8	10,990
	介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	平成20～ 令和元	12,000	令和2～ 令和9	8,000
	弘済保育所整備事業	50,000	平成20～ 令和元	30,000	令和2～ 令和9	20,000
	介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	平成22～ 令和元	223,302	令和2～ 令和11	81,448
	障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	平成23～ 令和元	13,500	令和2～ 令和11	15,000
	障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	平成23～ 令和元	9,771	令和2～ 令和12	11,935
	障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	平成23～ 令和元	9,767	令和2～ 令和12	11,924
	障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	平成24～ 令和元	8,475	令和2～ 令和13	12,588
	農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額	平成26～ 令和元	59,219	令和2～ 令和5	限度額
	第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	平成27～ 令和元	4,147	令和2～ 令和6	3,871
	図書館システム機器使用料	108,359	平成28～ 令和元	96,319	令和2	12,040
	三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	平成28～ 令和元	63,144	令和2～ 令和7	限度額
	大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	平成28～ 令和元	986,260	令和2～ 令和7	限度額
	三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	平成28～ 令和元	200,000	令和2～ 令和7	限度額
	LED街路灯器具使用料	696,876	平成28～ 令和元	268,029	令和2～ 令和7	428,847
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料	118,852	平成29～ 令和元	71,311	令和2～ 令和3	47,541
	三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額	平成29～ 令和元	46,858	令和2～ 令和8	限度額
	総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額	平成29～ 令和元	468,193	令和2～ 令和3	限度額
	生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額	平成29～ 令和元	62,016	令和2～ 令和3	限度額
	三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,481	平成29～ 令和元	29,550	令和2～ 令和18	717,931
	総合スポーツセンタートレーニング機器使用料	62,631	平成29～ 令和元	38,215	令和2～ 令和3	24,416
	基幹系システム使用料	1,357,096	平成29～ 令和元	842,335	令和2～ 令和3	514,761
	内部情報システム使用料	303,661	平成29～ 令和元	151,830	令和2～ 令和4	151,831

事 項		限度額又は契約額	令和元年度末までの支出額		令和2年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	セキュリティ対策機器使用料	23,328	平成29～ 令和元	15,552	令和2～ 令和3	7,776
	中間サーバー接続端末機器使用料	5,286	平成29～ 令和元	3,964	令和2	1,322
	市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理 運営に要する額	平成29～ 令和元	66,625	令和2～ 令和3	限度額
	戸籍システム機器等使用料	40,318	平成29～ 令和元	27,912	令和2～ 令和3	12,406
	戸籍システムソフトウェア使用料	19,656	平成29～ 令和元	13,608	令和2～ 令和3	6,048
	証明書自動交付システム機器使用 料	51,853	平成29～ 令和元	35,898	令和2～ 令和3	15,955
	川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運 営に要する額	平成29～ 令和元	179,468	令和2～ 令和3	限度額
	移動図書館車両借上料	12,896	平成29～ 令和元	7,737	令和2～ 令和3	5,159
	新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理 運営に要する額	平成29～ 令和元	20,259	令和2～ 令和3	限度額
	大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管 理運営に要する額	平成29～ 令和元	85,605	令和2～ 令和3	限度額
	高山小児童保育所C施設使用料	104,717	平成29～ 令和元	31,415	令和2～ 令和8	73,302
	情報セキュリティ強化システム使 用料	251,360	平成29～ 令和元	138,248	令和2～ 令和4	113,112
	財務会計システム利用料	116,640	平成30～ 令和元	51,840	令和2～ 令和4	64,800
	情報基盤システム使用料	745,200	平成30～ 令和元	161,460	令和2～ 令和5	583,740
	北野ハピネスセンター指定管理料	北野ハピネスセンターの 管理運営に要する額	平成30～ 令和元	169,616	令和2	限度額
	教育ネットワークシステム機器等 使用料	953,549	平成30～ 令和元	301,957	令和2～ 令和5	651,592
	教育ネットワークシステム・デー タセンター使用料	40,176	平成30～ 令和元	15,636	令和2～ 令和5	24,540
	授業支援機器使用料	96,596	平成30～ 令和元	35,666	令和2～ 令和5	60,930
	校務支援システムサービス等利用 料	91,206	令和元	18,241	令和2～ 令和5	72,965
	女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に 要する額	令和元	1,240	令和2～ 令和5	限度額
	三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの 管理運営に要する額	令和元	2,482	令和2～ 令和5	限度額
	複合機等使用料	62,885	令和元	13,239	令和2～ 令和5	49,646
	データ保存型電子複写機使用料	23,622	令和元	5,558	令和2～ 令和5	18,064
	芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理 運営に要する額	令和元	175,632	令和2～ 令和5	限度額
	美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運 営に要する額	令和元	46,394	令和2～ 令和5	限度額
	公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要す る額	令和元	28,151	令和2～ 令和5	限度額
	みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営 に要する額	令和元	8,776	令和2～ 令和5	限度額
	山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運 営に要する額	令和元	15,638	令和2～ 令和5	限度額
	美術ギャラリー空調機使用料	64,893	令和元	6,508	令和2～ 令和10	58,385
	特別養護老人ホーム三鷹げんき整 備事業	242,050	令和元	100,000	令和2～ 令和20	142,050

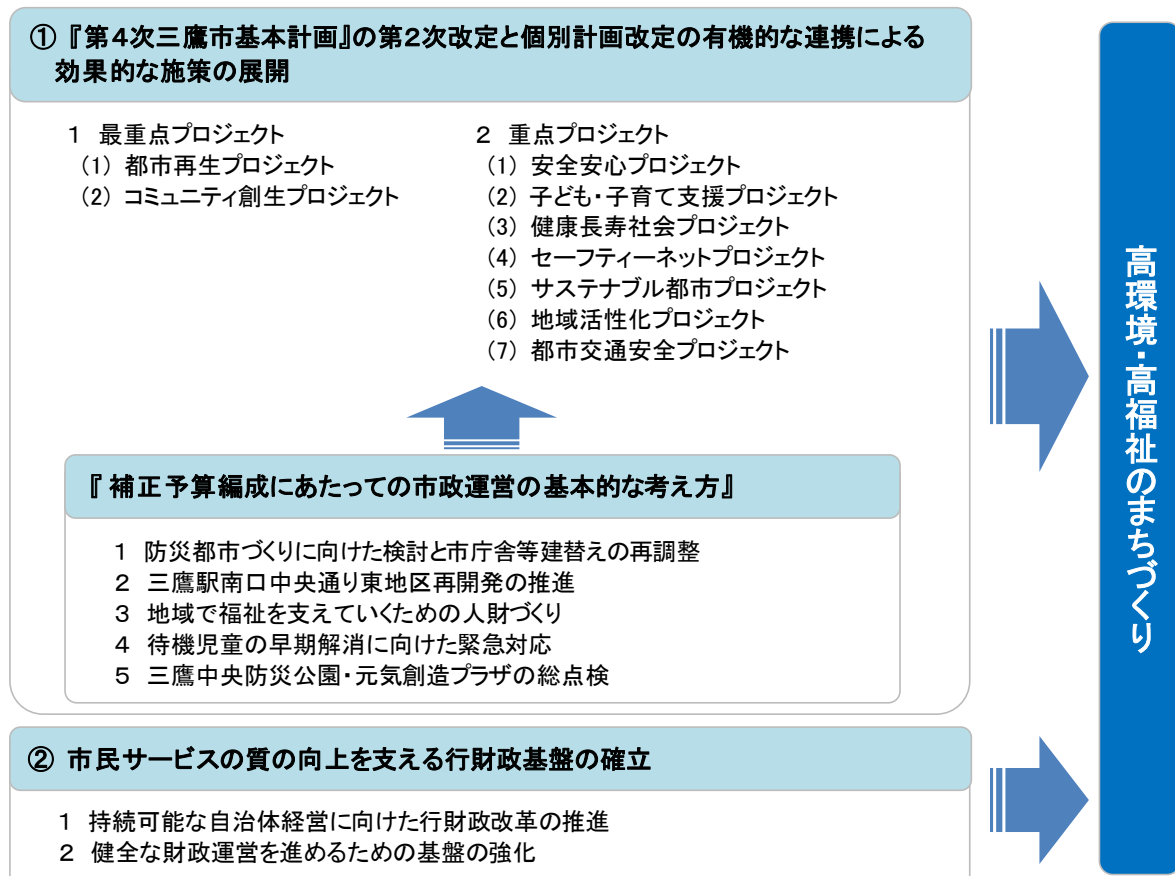
事 項		限度額又は契約額	令和元年度末までの支出額		令和２年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	令和元	32,947	令和2～令和5	限度額
	一小学童保育所A他22施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	令和元	451,741	令和2～令和5	限度額
	下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	令和元	5,316	令和2～令和5	限度額
	教育ＩＣＴ機器等使用料	19,009	令和元	4,304	令和2～令和5	14,705
	教育ネットワークシステムソフトウェアライセンス使用料	30,325	令和元	9,767	令和2～令和3	20,558
	第４次基本計画第２次改定等業務委託事業	1,628			令和2	1,628
	住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	15,263			令和2～令和6	15,263
	住民情報システム共同利用推進事業	2,718,287			令和2～令和13	2,718,287
	公開Ｗｅｂサーバ関連システムサービス利用料	55,022			令和2～令和6	55,022
	財務会計システム利用料（令和元年度分）	1,200			令和2～令和4	1,200
	情報基盤システム使用料（令和元年度分）	10,810			令和2～令和5	10,810
	基幹系システム使用料（令和元年度分）	9,533			令和2～令和3	9,533
	セキュリティ対策機器使用料（令和元年度分）	144			令和2～令和3	144
	内部情報システム使用料（令和元年度分）	2,812			令和2～令和4	2,812
	情報セキュリティ強化システム使用料（令和元年度分）	2,095			令和2～令和4	2,095
	中間サーバー接続端末機器使用料（令和元年度分）	25			令和2	25
	複合機等使用料（令和元年度分）	920			令和2～令和5	920
	保育園機械警備業務委託事業	1,648			令和2	1,648
	下連雀保育園給食調理業務委託事業	16,566			令和2	16,566
	むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額			令和2～令和4	限度額
	四小学童保育所A他５施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和2～令和4	限度額
	下連雀こども園学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和2～令和4	限度額
	高山小学童保育所C施設使用料（令和元年度分）	1,358			令和2～令和8	1,358
	雨水貯留施設整備事業	128,260			令和2～令和3	128,260
	都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備事業	90,600			令和2	90,600
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料（令和元年度分）	881			令和2～令和3	881
	教育ＩＣＴ機器等使用料（令和元年度導入分）	28,681			令和2～令和5	28,681
	学校図書館システムサービス等利用料	32,731			令和2～令和6	32,731
	校務支援システムサービス等使用料（令和元年度分）	1,352			令和2～令和5	1,352
	教育ネットワークシステム・データセンター使用料（令和元年度分）	455			令和2～令和5	455

事 項		限度額又は契約額	令和元年度末までの支出額		令和２年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	教育ネットワークシステムソフトウェアライセンス使用料（令和元年度分）	381			令和2～令和3	381
	学校給食調理業務委託事業	92,057			令和2	92,057
	英語教育外国人指導者派遣等事業	49,057			令和2	49,057
	英語教育指導業務委託事業	3,078			令和2	3,078
	自然教室バス借上料	15,972			令和2	15,972
	図書館システム再構築事業	362,416			令和2～令和7	362,416
	市制施行70周年記念図書等作成業務委託事業	7,120			令和2	7,120
	市庁舎・議場棟等基礎調査委託事業	15,829			令和2	15,829
	地上機器ラッピング広告料	9,733			令和2～令和7	9,733
	市制施行70周年記念動画放送料	4,466			令和2	4,466
	防災上重要な公共建築物基礎調査委託事業	37,786			令和2	37,786
	四小児童保育所B指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和2～令和4	限度額
	旧第二体育館解体事業	316,820			令和2	316,820
(2) 債務保証又は損失補償						
	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（令和元年度末の未償還元金694,028及び利子相当額） うち令和元年度借入分 588,504			令和2～令和6	限度額以内
	株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	61,768			令和2～令和4	限度額以内
2 下水道事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	公営企業会計移行支援業務委託事業	9,421	平成30～令和元	4,200	令和2	5,221
	公営企業会計システムサービス利用料	20,746	令和元	4,101	令和2～令和5	16,645
	公営企業会計システムサービス利用料（令和元年度分）	302			令和2～令和5	302
	下水道台帳システム使用料	29,994			令和2～令和6	29,994
	東部水再生センター長寿命化改修事業	731,170			令和2	731,170
3 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額	令和元	164,919	令和2～令和5	限度額
	牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額	令和元	391,970	令和2～令和5	限度額
4 介護保険事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
	高齢者計画・第8期介護保険事業計画策定支援業務委託事業	4,298			令和2	4,298

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

令和元年度は、①『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定と個別計画改定の有機的な連携による効果的な施策の展開、②市民サービスの質の向上を支える行財政基盤の確立、以上2点を基本的な考え方に据えつつ、『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定を進める中で、『補正予算編成にあたっての市政運営の基本的な考え方』で示した施策に取り組み、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



令和元年度の一般会計歳出決算額は720億1,353万8千円で、前年度比43億1,005万円(6.4%)の増となりました。本年度は、弓道場・アーチェリー場の整備や中仙川の都市型水害対策等に係る事業費のほか、私立認可保育園の新規開設などを反映した私立保育園運営事業費が増となり、また、新たに「子ども・子育て基金」を創設したことから、決算規模は前年度を上回り、過去最大となりました。

市政運営の根幹となる市税収入は、一部法人の企業収益の減などを反映して法人市民税が減となる一方で、納税義務者数の増加などにより個人市民税が増となり、固定資産税も宅地や新築家屋の増加などにより増となったため、市税全体で前年度を上回り、過去最高の税収額となりました。一方で、ふるさと納税の影響が拡大し財政運営に支障が生じる状況になっているほか、待機児童解消の取組を進める中で私立認可保育園の運営費が累増するなど社会保障施策に係る経費の増加が続いており、引き続き硬直的な財政運営を強いられる厳しい状況となっています。こうした状況の中で、強固な財政基盤を確立するため、行財政改革を進める一方で、市民サービスの向上を図りながら市民の皆様の暮らしを守ることを最優先とし、新型コロナウイルス感染症対策にも取り組みました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定と個別計画改定の有機的な連携による効果的な施策の展開

『第4次三鷹市基本計画』は、市長の任期4年と連動して前期・中期・後期の3つの計画期間に分け、4年ごとに社会情勢や国の制度変更などを反映した見直しを行うこととしています。令和元年度は、後期計画期間の初年度、第2次改定の年度であったことから、令和元年6月の『補正予算編成にあたっての市政運営の基本的な考え方』を踏まえた施策を盛り込みました。

第2次改定に当たっては、計画期間(令和元年～4年度)における「施策推進の理念」を「市民の暮らしを守り、三鷹の魅力を高める『質の高い防災・減災まちづくり』」とするとともに、これまでの基本計画で最重点プロジェクトとしていた「成熟した都市の質

的向上をめざす『都市再生』と「ともに支えあう地域社会を生み出す『コミュニティ創生』」を「施策の柱」に位置付けました。

また、これまで行ってきた「パブリックコメント」や無作為抽出の市民による「まちづくりディスカッション」に加え、新たに「テーマ別・エリア別ワークショップ」や「まちづくりコメント」など、多元的・多層的な参加方式を用いることで市民参加の裾野を広げ、多様化する市民ニーズ等を改定に反映しました。

個別計画の改定についても同時並行的に進め、基本計画と個別計画の機能的な役割分担と有機的な連携による効果的な施策の展開を図りました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

市庁舎・議場棟等の建替えについては、一旦立ち止まり、劣化診断などの調査を実施して客観的な情報を把握するとともに、将来の建替えを見据え、一部改修や財政的な見地からの資産を活用した事業手法の検討を進めるなど、事業の枠組み全体を再調整することとしました。

劣化診断の結果、直ちに建替えが必要であるとの判断には至らなかったため、周辺の一体的な整備を含め、民間活力の導入、市有財産の活用などによる最適な事業手法についての基礎的な調査・検討を進めました。

また、防災都市づくりに向けて、各施設が担う役割や機能水準等を明確にするなど、今後の防災拠点のあり方について検討を進めるとともに、災害対策本部等を設置する施設や避難所を設置する施設など、防災上重要な公共建築物の劣化状況等の基礎調査に着手しました。

三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業については、「子どもの森（仮称）」のイメージコンセプトを公表し、回遊性やにぎわいの創出に向けた展開が図られるよう検討を行い、UR都市機構と連携しながら都市計画決定に向けた取組を進めました。

市民センター内においては、整備を進めてきた駐輪場及び弓道場・アーチェリー場が完成し、令和2年3月20日より利用を開始しました。

また、学校施設の長寿命化改修工事を実施したほか、「学校施設長寿命化計画（仮称）」については、防災都市づくりに向けた全庁的な検討を踏まえ、「新都市再生ビジョン（仮称）」に含めて令和2年度以降に策定することとしました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

地域が抱える現代的課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取組を推進するため、プロジェクト・チームで「住民協議会や町会などの活動を支援するための新たな仕組み・組織づくりについて」をテーマに調査・研究に取り組みました。

「コミュニティ創生」における中核的事業である「地域ケアネットワーク推進事業」では、引き続き、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らすことができる共助のまちづくりを目指し、7箇所の地域ケアネットワークの活動などを支援しました。設立から10年以上が経過する中で、地域ケアネットワークが取り組む居場所づくり事業、多世代交流事業、見守り・支えあい活動、子育て世代向け事業などの活動を支援しました。

「買い物支援事業」については、地域ケアネットワーク等の地域団体、庁内福祉部局や近隣自治体等との情報共有を行い、ネットスーパー説明会を開催するとともに、住宅地の移動販売の研究のための現地視察を行うなど、商店数が少ない大沢地域の支援策の検討を進めました。

また、4月にリニューアルオープンを迎えた「多世代交流センター」を拠点として、市民団体等が世代間交流や見守りの取組などを展開できるよう支援するため、「多世代交流の日」を設定し、多世代交流パートナーが中心となって交流イベントを実施しました。

(3) 重点プロジェクト「安全安心プロジェクト」

都市型水害対策として、平成27年度に着手した中仙川改修工事及び上部空間の遊歩道整備が完了し、周辺地域の浸水被害の軽減対策を進めました。

また、市民生活を支える下水道施設の長寿命化については、東部水再生センターの監視制御設備の更新に着手したほか、管路の更生工事を行い、耐久性の向上を図りました。

さらに、大阪府北部地震によるブロック塀等の倒壊を踏まえて、生垣助成の要件を見直し、新たにブロック塀等の撤去のみを行う場合も助成対象に加えるとともに、街頭の防犯カメラについて、既設機器の点検修理費用の助成を開始するなど、安全安心のまちづくりを推進しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

義務教育就学児医療費助成制度について、令和元年 10 月から小学校 6 年生までの所得制限を撤廃して、安心して子育てができる環境の一層の充実を図りました。

待機児童対策としては、令和 2 年 4 月の開設に向けて私立認可保育園 4 園（拡充定員 229 人）に対する整備費の支援を行いました。また、特に待機が多い 0～2 歳の待機児童の早期解消に向けて緊急対応を行うため、先進事例の検証、地域特性を踏まえた施策の検討、公共施設の効率的な利用などについて調査を実施し、令和 2 年度の施策に反映しました。

令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に当たっては、制度の円滑な実施を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、認可外保育施設や幼稚園などの利用者等に対して給付を行いました。なお、幼児教育・保育の無償化を一つの契機として、子ども・子育て支援の更なる充実を図るため、「健康福祉基金」及び「教育振興基金」を再編し、新たに「子ども・子育て基金」を創設し、人財の確保と養成を図りながら、乳幼児期から義務教育まで切れ目のない支援を推進することとしました。

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育では、スクール・コミュニティへの発展に向けて、新たに 2 つの学園でコミュニティ・スクール推進員の配置を行うとともに、まとめ役となる統括コミュニティ・スクール推進員を配置して、学校支援ボランティアと学校との調整機能を強化し、より一体感のある学園運営や教育活動の充実・発展を図りました。

また、通級や転学・就学に関する相談件数の増加に伴い、発達検査の件数が増加していることから、就学及び教育相談員を拡充して的確な支援を行うとともに、スクールカウンセラーによる小・中一貫した相談や支援を継続して実施しました。さらに、東京都の新たな補助制度を活用し、学校体育館の空調設備の整備として、第三小学校体育館にスポット型空調設備機器を設置しました。

学童保育所待機児童の解消に向けた取組については、三小学童保育所 A において、隣接する第四中学校に臨時的に分室を設置して定員を拡充したほか、令和 2 年 4 月の開設に向けて 3 箇所の学童保育所を整備しました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

休日診療所・休日調剤薬局等の一体的な整備については、整備を進めるまでの間、旧総合保健センター跡地にリース方式による暫定施設を整備することとし、検討会議を設置して令和3年度の整備に向けて基本計画を策定しました。

がん検診の拡充については、三鷹市医師会と連携しながら、国の指針に基づく個別検診として、受診者の一部自己負担による胃がん検診の内視鏡検査を実施し、がんの早期発見に取り組みました。

また、「特別養護老人ホーム三鷹げんき」の建設に対して引き続き支援を行い、令和2年3月に開設したほか、「特別養護老人ホームピオーネ三鷹」の令和2年4月開設に向けた支援の準備を進めるなど、施設サービスの基盤の充実を図りました。

さらに、令和2年3月で廃止となった三鷹市立特別養護老人ホームどんぐり山について、福祉人財育成の拠点としての活用に向けた検討を行いました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

三鷹市生活・就労支援窓口について、相談件数の増加への対応やきめ細かな支援を行うため、家計改善・就労準備支援に係る支援員を増員し、家計簿の活用による生活困窮原因の把握など適切な自立支援を行いました。

また、三鷹市社会福祉協議会が令和元年7月から実施したフードバンク事業に対する支援を通して、食品ロスの削減を図りながら、生活困窮等の相談窓口につなげるなど、「食のセーフティーネット」を構築しました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

更なる食品ロスの削減に向けて、「三鷹市食べきり運動」として、飲食店・小売販売店等の協力店の募集を行いました。

また、「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」を踏まえ、西部地域の深大寺公園に防球ネットフェンス等を設置し、ボール遊びができる公園として整備するなど、誰もが安全で安心して親しむことができる魅力ある公園づくりを進めました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

都市農地保全の取組として、多くの生産緑地地区が指定から 30 年を迎えることから、土地所有者の理解を得ながら特定生産緑地の指定を行い、良好な環境の確保に努めました。

また、地場産農作物の栽培品目の拡大などに取り組む認定農業者等を支援するため、施設整備への助成を行いました。市内産野菜の活用に向けては、東京むさし農業協同組合三鷹支店と協働で全市立小・中学校と公立保育園等において「三鷹産野菜の日」を実施したほか、更なる活用に向けた検討を進めました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組としては、広報誌や SNS 等を活用した積極的な情報発信のほか、オリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室などの事業を通して、市民の皆様と一体となった気運醸成を図りました。ラグビーワールドカップ 2019TM関連事業については、ラグビーの魅力を発信するため、タグラグビー出前教室や交流大会のほか、日本代表戦のパブリックビューイングなどを実施しました。

三鷹市ゆかりの文学者に関する顕彰事業では、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団との協働により、太宰治生誕 110 年の特別展を開催し、「太宰が生きたまち・三鷹」をより視覚的に印象付ける内容で実施しました。

三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進については、用地取得を行うとともに、地域住民の意見を聴きながら設計を行うなど、市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間の創出に向けて駅前広場整備事業に取り組みしました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

三鷹駅南口駅前広場等の交通環境改善に向けた取組では、令和 2 年度の改修に向けて、バス及びタクシー乗降場の再配置やバリアフリー化、交通規制の見直しなど、改善のための詳細内容の検討を進めました。

また、三鷹駅南口駐輪場を開設し、三鷹駅周辺の収容台数を確保するとともに、サイクルシェア事業について、平成 31 年 4 月から本格実施を開始しました。

以上の各プロジェクトに関連する事業のほか、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検として、利用者満足度の一層の向上と施設の活性化に向けて、ハード・ソフ

ト両面からの検証を行うこととしました。令和2年度の「総点検市民会議(仮称)」の開催に向けて、関係者及び関係団体へのヒアリング等を実施するとともに、市民サービスに直結し優先度の高い施設の改修工事を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、感染者数が増加し始めた3月上旬に先立つ2月21日に「三鷹市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、適時、適切な対策を講じてきました。

全市立小・中学校を3月2日から臨時休校としたほか、市が主催するイベントを中止又は延期するとともに、マスクや消毒液など感染予防のための衛生用品を購入し、各施設に配布するなど感染拡大防止に努めました。

また、小・中学校の臨時休校に伴う子どもの居場所として、学童保育所を平日朝から開所したほか、登園自粛要請に伴う保育料等の減収に対する補てんを行うことで保育施設等の運営を支援しました。

2 市民サービスの質の向上を支える行財政基盤の確立

令和元年度は、個人市民税や固定資産税の増収により、市政運営の根幹となる市税収入が、過去最高となりました。しかし、ふるさと納税の影響が拡大の一途を辿っており、財政運営に大きな支障が生じています。その一方で、近年多発している自然災害への適切な備えや、防災都市づくりを通じた都市基盤の安全性の確保が喫緊の課題となっています。また、待機児童解消の取組を進める中で、私立認可保育園の運営費が累増しており、これらの経費は、市税を含めた一般財源の伸びを上回るものとなっており、財政運営において厳しい状況に直面しています。

そうした状況の中で、令和元年10月から消費税率が引き上げられ、国の施策と整合を図りながら、社会保障の充実や暮らしへの支援に取り組むなど、市民の皆様の暮らしを守ることを最優先とし、市民サービスの質の向上を図りました。

(1) 持続可能な自治体経営に向けた行財政改革の推進

財政運営の厳しさが増す中で、持続可能な自治体経営を進めていくためには、行財政改革を通して、サービスの質と量の最適化を図っていく必要があります。令和元年度の『新・三鷹市行財政改革アクションプラン 2022』の改定に当たっては、E B P M (Evidence Based Policy Making) の考え方を基礎に、まちの活性化を通して魅力や価値を高め、恒常的な税収増などを図る「都市経営」の視点を取り入れ、『三鷹市都市経営アクションプラン 2022』として、新たに策定しました。

人工知能（A I）などのデジタル技術を活用した業務効率化の取組では、スマートフォン等を使った市民の皆様からのごみ分別に関する問い合わせに、A Iを活用して自動で応答する「住民問い合わせ対応システム」を導入し、市民サービスの向上を図りました。

また、『第4次三鷹市基本計画』の第2次改定等に当たっては、E B P Mの考え方を基調とした取組を進めていくため、データ分析ツールを活用し、過去の実績値から予測値を推計するなど、市政を取り巻く状況等を的確に分析した財政フレームの設定を行いました。

そのほか、市民の皆様日々接している職員の気づきや提案を具体化した取組としては、来庁者が適切な窓口に円滑に移動できるよう、本庁舎1階ホール及び各階のエレベーターホール等を中心に案内表示を追加・更新しました。

事業の実施に当たり期限を設けて見直しを行う「サンセット方式」による取組としては、国の地方創生推進交付金を活用した「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」が、平成30年度で国の交付金の期間が終了したことから、東京都社会保険労務士会武蔵野統括支部と連携し、事業者の主体性を尊重しつつ、市内企業等が主体的に事業を実施していく「自走式」への転換を図りました。

また、三鷹産業プラザで運営している「ファブスペースみたか」については、株式会社まちづくり三鷹と連携し、運営を担う民間事業者の裁量を拡大することにより、運営費を抑制しながら機能拡充を図りました。

「受益と負担の適正化」では、すべての債権の適正な管理を進めていくために制定した「三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例」に基づき、市民の生活実態に寄り添いながら生活再建を支援するという視点を持って取組を推進しました。

駐輪場の利用料金については、駅からの距離、屋根の有無などの条件に基づき、料金体系を見直すとともに、時間利用のすべての駐輪場に無料の時間帯を設けるなど、持続可能で利便性の高い駐輪場の運営を進めました。

また、令和元年10月からの消費税率引き上げを踏まえ、使用料・手数料等について税の転嫁の状況等の検証を行い、一部の料金について令和2年4月からの引き上げ等を行うとともに、そのほかの料金についても今後の見直しの方向性を確認しました。

職員の働きやすい環境の整備では、学校給食調理業務の委託化などにより職員定数を見直す一方で、拡充事業やプレミアム付商品券など新規事業への職員配置を行うなど、職員定数の適切な管理に努めました。また、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行を踏まえ、時間外勤務時間の上限規制や年5日以上の年次有給休暇の取得の徹底を図るとともに、10月から全庁的に時差勤務制度の導入を行うなど、職員の働き方改革を推進しました。

教職員の働き方改革については、『三鷹市立学校における働き方改革プラン』に基づき、「スクール・サポート・スタッフ」を全校に配置したほか、「部活動指導員」の増員や「副校長補佐」の配置、校務支援システムを活用した在校時間の把握など、教員が児童・生徒への本来的な教育業務に専念できる環境を整備し、学校教育の質の向上とライフ・ワーク・バランスの推進を図りました。

また、組織を見直し、防災都市づくりや三鷹駅前再開発をはじめ、まちづくり等の重要な課題に対して、明確な組織体制のもとでスピード感を持って対応するため、市長部局に都市再生部を新設しました。

(2) 健全な財政運営を進めるための基盤の強化

ふるさと納税の影響の拡大、法人市民税法人税割の一部国税化、地方消費税の清算

基準の見直しなど、この間、都市部の税収をもって、地方へ配分する動きが加速しており、普通交付税の不交付団体である三鷹市は、厳しい財政運営を余儀なくされています。こうした地方財政の厳しさの背景には、国と地方の役割分担と財源配分にミスマッチが生じていることが根底にあります。

令和元年 10 月からの消費税率引き上げに当たっても、法人市民税法人税割の一部を国税化して地方交付税の原資とする措置が拡大されます。三鷹市の市税収入に影響が現れるのは、令和 2 年度以降となり、新たに創設された法人事業税交付金により一部が補てんされますが、地方間の税収をもって水平調整を行う不合理な措置が拡大されました。役割分担に応じた国と地方の垂直調整、総体としての地方財源の充実こそが真の地方分権につながるものであり、引き続き、東京都市長会等を通して強く要望を行っていきます。

国や東京都などからの補助金については、市の施策に合致するメニューを活用し、市民サービスの水準を向上するための財源として確保しました。

洋式化率の低かったコミュニティ・センターのトイレ改修に当たっては、ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金を活用し、和式トイレを一定数確保しつつ、洋式化を完了しました。

学校施設のトイレ及び空調設備改修については、国の補正予算等における学校施設環境改善交付金を令和 2 年度へ繰越して活用するため、令和元年度 3 月補正予算に計上しました。

また、消費税率の引き上げが消費に与える影響を緩和し、地域の消費を喚起するため、国の補助事業として、住民税非課税の方及び子育て世帯に対してプレミアム付商品券を発行しました。

財政運営のセーフティーネット機能を担う基金については、残高を考慮しながら活用を図っていますが、令和元年度は一定のとりくずしを行いました。これは、待機児童対策の一環である私立認可保育園の運営費が累増するほか、介護保険料軽減の拡充などを含む社会保障関連の特別会計への繰出金の伸びが続く一方で、社会保障施策の財源となる地方消費税交付金の消費税率の引き上げに伴う増額が令和 2 年度となる

ため、歳出とその財源にギャップが生じていることが背景にあります。

市債については、公共施設の長寿命化や予防保全、防災・減災の取組など、将来世代の負担に配慮しながら活用を図りましたが、借入額は前年度を下回りました。公債費については、将来負担の軽減の観点から市債や土地開発公社借入金等の繰上償還を行い、令和元年度で土地開発公社の未収金が解消しました。

なお、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債については、井口特設グラウンドの売却を見込まない償還計画へと見直しを行いましたが、公債費全体では、引き続き減少傾向が続くものと推計しています。

令和元年度は、幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金が交付されたほか、市税収入が個人市民税及び固定資産税の伸びを反映して増となったことなどから、一般財源総額は前年度を上回りました。

また、新たに確保した歳入や予算執行段階における経費の精査等で生じた収支差額によって基金とりくずしの抑制を図り、当初の見込みを上回る基金残高を確保することができました。

以上のように、令和元年度も様々な行財政改革を進めながら、市民ニーズへのきめ細かな対応を図り、市民満足度の向上と持続可能な自治体経営に取り組みました。その結果、『第4次三鷹市基本計画（第2次改定）』の主要な財政目標である「経常収支比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が増となりました。これは、待機児童の解消に向けた私立認可保育園等の運営事業費の増や退職手当など人件費の増に加えて、各特別会計への一般会計からの繰出金が増となったことが主な要因です。

一方で、比率算定の分母となる経常一般財源等については、地方消費税交付金が減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたほか、市税収入が前年度を上回ったため総額では増となりました。

その結果、分母よりも分子の伸びが大きかったため、経常収支比率は前年度を上回りましたが、80%台を維持することができました。「地方公共団体財政健全化法」に基

づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取組を一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成28年3月に確定した「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター内駐輪場の整備	266,252,460	総務費	P. 69
防災都市づくりに向けた市庁舎・議場棟等整備の再調整	55,516,000	総務費	P. 70
コミュニティ・センタートイレの洋式化・バリアフリー化（再掲：地域活性化）	34,870,000	総務費	P. 71
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修（再掲：安全安心）	150,264,400	土木費	P. 122
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	182,722,333	土木費	P. 122
安全安心な橋梁の改修（再掲：安全安心）	41,195,000	土木費	P. 123
宮下橋の架け替えに向けた再調整（再掲：安全安心）	0	土木費	P. 124
中原地区における都市型水害対策等の推進（再掲：安全安心）	820,674,744	土木費	P. 127
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	4,371,082	土木費	P. 129
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	0	土木費	P. 131
学校施設長寿命化計画（仮称）の策定に向けた検討と長寿命化改修工事の実施（再掲：安全安心）	436,321,797	教育費	P. 149
学校トイレ改修工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	268,572,288	教育費	P. 150
学校空調設備の計画的な更新と体育館への整備（再掲：子ども・子育て支援）	125,485,968	教育費	P. 151
西部図書館のリニューアルに向けた取組（再掲：安全安心）	14,135,000	教育費	P. 154
弓道場・アーチェリー場の整備と運営	504,095,719	教育費	P. 156
旧第二体育館解体工事の実施	108,197,450	教育費	P. 157
都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	36,774,000	下水道	P. 174
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：安全安心）	590,572,400	下水道	P. 174
下水道地震対策整備の推進（再掲：安全安心）	7,238,000	下水道	P. 175

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進	58,221	総務費	P. 71
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：健康長寿社会）	11,175,954	民生費	P. 77
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：健康長寿社会）	2,650,289	民生費	P. 80
多世代交流センターを拠点とした多世代交流事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	1,643,573	民生費	P. 97
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	1,974,917	商工費	P. 117
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	10,582,106	教育費	P. 144

■ 安全安心プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与	1,296,000	総務費	P. 73
防犯カメラ設置への支援等の実施	2,617,313	総務費	P. 74
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	160,802	民生費	P. 90
P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理	69,500,667	衛生費	P. 107
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修（再掲：都市再生）	150,264,400	土木費	P. 122
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	41,195,000	土木費	P. 123
宮下橋の架け替えに向けた再調整（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 124
中原地区における都市型水害対策等の推進（再掲：都市再生）	820,674,744	土木費	P. 127
止水板設置支援による都市型水害対策の推進	165,000	土木費	P. 129
生け垣助成制度の要件緩和	4,119,970	土木費	P. 132
木造住宅耐震助成制度の要件緩和	1,067,632	土木費	P. 136
消防団活動の充実強化	5,510,558	消防費	P. 138
消防ポンプ自動車の更新	19,800,000	消防費	P. 139
三鷹消防署牟礼出張所建替えに伴う仮庁舎の整備	4,377,024	消防費	P. 139
防災関係機関連携訓練の実施	936,734	消防費	P. 140
防災通信体制の強化	5,503,770	消防費	P. 140
災害時在宅生活支援施設の拡充	715,392	消防費	P. 140
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	262,179	教育費	P. 142
学校施設長寿命化計画（仮称）の策定に向けた検討と長寿命化改修工事の実施（再掲：都市再生）	436,321,797	教育費	P. 149
西部図書館のリニューアルに向けた取組（再掲：都市再生）	14,135,000	教育費	P. 154
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	36,774,000	下水道	P. 174

下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	590,572,400	下水道	P. 174
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	7,238,000	下水道	P. 175

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「子育て支援ビジョン」の改定及び「第2期三鷹市子ども・子育て支援事業計画」の策定	8,068,302	民生費	P. 85
児童扶養手当の拡充	470,494,225	民生費	P. 85
義務教育就学児医療費助成の拡充	30,327,330	民生費	P. 86
子ども食堂の運営支援	171,551	民生費	P. 86
保育園の待機児童解消に向けた調査	2,985,400	民生費	P. 87
子育て力向上に向けた支援の充実	2,294,000	民生費	P. 88
「みたかチルミル」養成事業の推進	3,054,000	民生費	P. 88
在宅子育て支援事業の推進・拡充	4,016,000	民生費	P. 89
子ども家庭支援センターりぼんの開設	5,982,891	民生費	P. 90
保育施設等の指導検査の実施	77,262	民生費	P. 90
私立認可保育園の運営支援	410,508,400	民生費	P. 91
認可外保育施設利用助成の拡充	710,000	民生費	P. 92
ベビーシッター利用者の支援	4,778	民生費	P. 92
保育人財の確保・定着支援の推進	455,785,000	民生費	P. 92
幼児教育・保育の無償化の円滑な実施	29,318,021	民生費	P. 93
私立認可保育園の開設支援	514,936,000	民生費	P. 94
ベビーセンサー等導入支援による保育施設の安全対策の強化	9,491,000	民生費	P. 96
認可保育園等を利用する多子世帯の保育料減免制度の拡充	2,617,500	民生費	P. 96
くるみ幼稚園一時保育の定員拡充	538,956	民生費	P. 96
出張親子ひろばの実施	147,000	民生費	P. 97
多世代交流センターを拠点とした多世代交流事業の実施（再掲：コミュニティ創生）	1,643,573	民生費	P. 97
学童保育所待機児童の解消に向けた取組	65,661,188	民生費	P. 98
子ども・子育て基金の創設	1,837,933,749	民生費	P. 98
「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進	33,283,731	衛生費	P. 102
子育て講座等による育児支援の拡充	1,092,649	衛生費	P. 104
B C G予防接種の個別接種化	14,607,451	衛生費	P. 105
学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用	489,864,503	教育費	P. 142

ライフ・ワーク・バランスと教育の質の向上を目指す働き方改革の推進	41,601,777	教育費	P. 143
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 (再掲：コミュニティ創生)	10,582,106	教育費	P. 144
教育支援の充実	56,275,306	教育費	P. 145
みたか地域未来塾事業の全市展開	2,596,277	教育費	P. 145
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	2,831,922	教育費	P. 145
プログラミング教育推進校事業の実施	188,072	教育費	P. 146
適応支援教室 A-Room の開設準備	2,960,590	教育費	P. 146
幼児教育・保育の無償化の円滑な実施	858,430,542	教育費	P. 147
小学校における「公共施設木製備品導入プロジェクト」の推進	8,424,000	教育費	P. 148
「校内通級教室」における指導の充実	14,193,555	教育費	P. 149
学校トイレ改修工事の実施（再掲：都市再生）	268,572,288	教育費	P. 150
学校空調設備の計画的な更新と体育館への整備（再掲：都市再生）	125,485,968	教育費	P. 151
地域子どもクラブ等を拠点とした子どもの居場所づくりの推進	22,480,679	教育費	P. 153

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センターにおける受動喫煙防止対策の推進	7,189,560	総務費	P. 69
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	11,175,954	民生費	P. 77
高齢者等紙おむつ支給事業の拡充	1,250,914	民生費	P. 80
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：コミュニティ創生）	2,650,289	民生費	P. 80
介護人財の確保に向けた支援の充実	1,922,897	民生費	P. 81
特別養護老人ホームの整備への支援	100,000,000	民生費	P. 81
認知症高齢者グループホームの開設支援	15,102,000	民生費	P. 82
高齢者の生活と福祉実態調査の実施	4,988,711	民生費	P. 83
旧どんぐり山施設の利活用の検討	80,000	民生費	P. 84
休日診療所・休日調剤薬局等の一体的な整備	2,178,000	衛生費	P. 102
胃がん検診の内視鏡検査の実施	25,796,478	衛生費	P. 104
風しん抗体検査及び予防接種事業の推進	25,453,401	衛生費	P. 105
特定健康診査・特定保健指導の推進	363,000	国保	P. 173
「三鷹市高齢者計画・第八期介護保険事業計画」の策定に向けた取組	174,689	介護保険	P. 176

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
フードバンク事業への支援	1,184,400	民生費	P. 77
法人後見の開始	28,846,349	民生費	P. 78
生活困窮者自立支援体制の強化	13,639,865	民生費	P. 78
発達障がい児（者）保護者寄り添い支援の充実	811,100	民生費	P. 79
障がい者等の生活と福祉実態調査の実施	3,601,400	民生費	P. 79
国民健康保険税の軽減措置の拡充	-	国保	P. 173
介護保険料の低所得者向け軽減措置の拡充	-	介護保険	P. 176
高齢者見守りキーホルダーの配布	2,158,348	介護保険	P. 177

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹市環境基本計画2022」の第2次改定	241,728	衛生費	P. 106
「三鷹市ごみ処理総合計画2022」の第1次改定	286,790	衛生費	P. 108
「三鷹市第9期分別収集計画」の策定	572,400	衛生費	P. 109
食べきり運動の推進	1,088,296	衛生費	P. 109
都市型産業誘致の推進	67,934,118	商工費	P. 117
ひまわり児童遊園の移設	32,073,800	土木費	P. 133
「公園・緑地の適切な活用に向けた指針」に基づく公園整備	35,110,900	土木費	P. 133
都市公園等の公有地化の推進	385,977,073	土木費	P. 134
「三鷹市緑と水の基本計画2022」の第2次改定	590,810	土木費	P. 134

■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進	235,000	総務費	P. 63
	4,214,000	商工費	P. 119
三鷹ネットワーク大学での調査・研究の推進	48,127,832	総務費	P. 64
カーディラーネットワークプロジェクトの推進	0	総務費	P. 65
コミュニティ・センタートイレの洋式化・バリアフリー化（再掲：都市再生）	34,870,000	総務費	P. 71
星と森と絵本の家開館10周年の取組	1,542,680	総務費	P. 72
太宰治生誕110年記念事業の開催	8,268,563	総務費	P. 73
三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業の推進	3,797,051	総務費	P. 73

新川暫定広場の円滑な運営	4,963,850	衛生費	P. 108
女性の就労に向けた支援事業の推進	4,749,574	労働費	P. 110
「三鷹産野菜の日」の推進	1,389,598	農林費	P. 112
農作物獣害防止対策事業の推進	487,044	農林費	P. 113
都市農業活性化支援事業の実施	40,274,000	農林費	P. 114
被災農業者向け経営体育成支援事業の実施	7,216,000	農林費	P. 114
強い農業・担い手づくり総合支援事業の実施	0	農林費	P. 115
「三鷹市産業振興計画2022」の第2次改定	364,054	商工費	P. 116
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	1,974,917	商工費	P. 117
ものづくり産業等の集積・強化	7,513,687	商工費	P. 117
3市交流連携及び地域資源魅力向上事業の推進	4,686,000	商工費	P. 118
プレミアム付商品券事業の実施	126,615,945	商工費	P. 120
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	182,722,333	土木費	P. 122
用途地域等の見直し	5,918,358	土木費	P. 129
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：都市再生）	4,371,082	土木費	P. 129
外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化	14,751,000	土木費	P. 130
「三鷹市土地利用総合計画2022」の第2次改定	1,631,000	土木費	P. 130
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 131
地域資料のアーカイブ化等の推進	18,963,581	教育費	P. 152
三鷹市大沢の里郷土文化施設の運営の充実	26,306,214	教育費	P. 152
東京2020オリンピック・パラリンピック等の気運醸成事業の積極的な推進	13,967,746	教育費	P. 154

■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター周辺のバリアフリー化整備	4,219,595	総務費	P. 70
牟礼地区生活道路緊急安全対策の検討	9,526,000	土木費	P. 123
「駐輪場整備運営基本方針」の推進	227,100,877	土木費	P. 124
サイクルシェア事業の本格実施	-	土木費	P. 125
三鷹駅南口駅前広場等の交通環境改善に向けた取組	0	土木費	P. 125
都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進	32,600,069	土木費	P. 131
都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進	63,741,150	土木費	P. 131

■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
国際化の推進			
三鷹国際交流協会設立30周年事業の実施	8,965,260	総務費	P. 63
情報環境の整備			
新たな技術を活用した市民サービス向上に向けた取組	4,467,400	総務費	P. 66
自治体クラウドの導入に向けた取組	16,134,201	総務費	P. 67
地方税電子納税の導入	18,015,190	総務費	P. 75
デジタル技術を活用した教育内容の充実と学校図書館システムの更新	37,580,380	教育費	P. 146
図書館システムの更新	21,367,700	教育費	P. 154
住環境の改善			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	3,836,140	土木費	P. 136
台風第15号・第19号で被害を受けた住宅の復旧支援	4,491,000	土木費	P. 137
地域福祉の推進			
「三鷹市健康福祉総合計画2022」の第2次改定	1,164,448	民生費	P. 77
生涯学習の推進			
川上郷自然の村災害応急対策事業の実施	9,016,963	教育費	P. 148
生涯学習課分室の移転に伴う出土品等の適切な保存と公開活用	52,285,834	教育費	P. 153
市民スポーツ活動の推進			
総合スポーツセンターの円滑な管理運営	258,440,546	教育費	P. 156
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定	7,912,946	総務費	P. 64
三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検の実施	7,316,650	総務費	P. 66
市民センター駐車場の電子マネー対応の推進	3,781,763	総務費	P. 68
庁内案内表示の更新	2,695,000	総務費	P. 68
市議会議員及び市長選挙の執行	89,818,820	総務費	P. 75
参議院議員選挙の執行	82,200,922	総務費	P. 75
公債費負担の軽減	1,228,100,000	公債費	P. 158
下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取組	4,488,759	下水道	P. 174

■ 新型コロナウイルス感染症対策

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組	12,896,405	民生費	P. 87
新型コロナウイルス感染症対策の実施	5,270,485	衛生費	P. 106
学校給食費返還等事業の実施	8,271,812	教育費	P. 142

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		732 億 3,562 万 2 千円
歳出決算額		720 億 1,353 万 8 千円
歳入歳出差引残額	A	12 億 2,208 万 4 千円
繰越明許費繰越額		8 億 943 万 5 千円
繰越明許費繰越財源	B	8,509 万 5 千円
事故繰越し繰越額		1,441 万円
事故繰越し繰越財源	C	1,441 万円
実質収支	A－B－C	11 億 2,257 万 9 千円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 36 億 2,907 万 7 千円、5.2%の増
- ② 歳出決算額は 43 億 1,005 万円、6.4%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 96.3%で、対前年度比 0.9 ポイントの減
- ② 執行率は 94.7%で、対前年度比 0.1 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

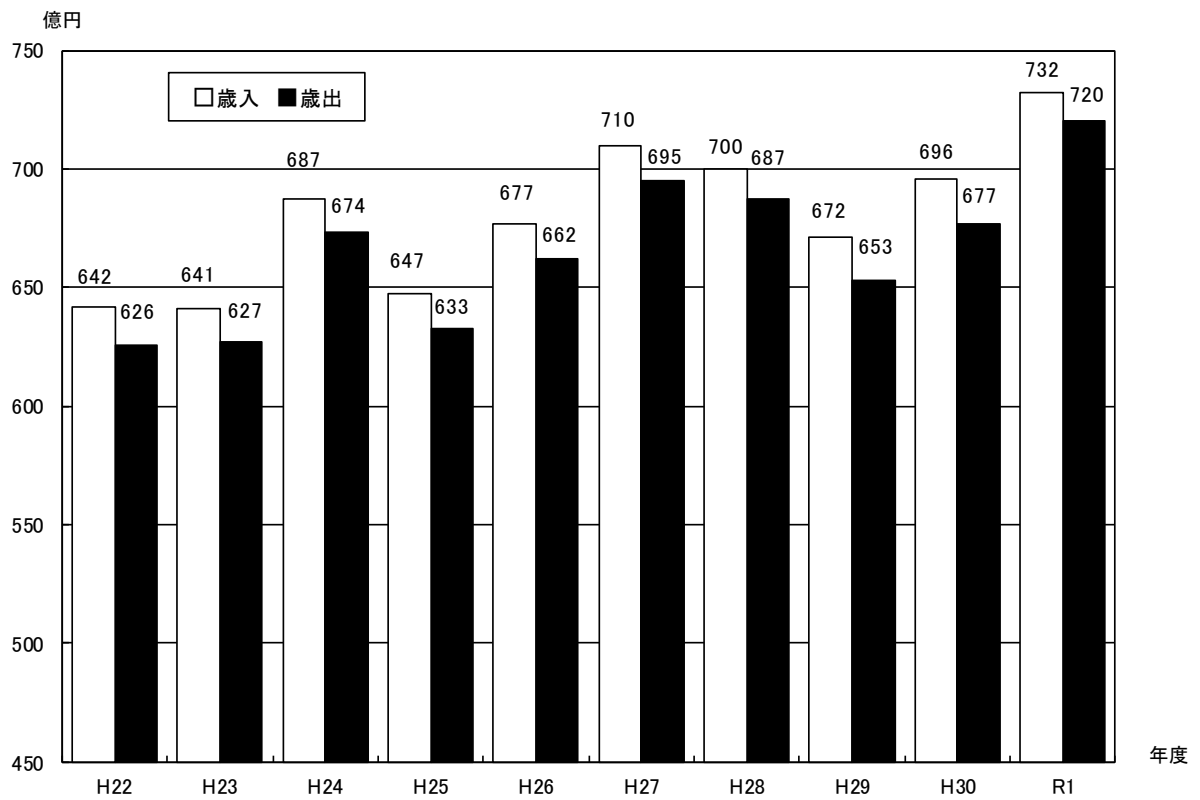
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%	64,789	△3.2%
	うち市税	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%	33,812	0.4%
決 算	歳入	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%	64,749	△5.8%
	うち市税	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%	34,820	1.3%
	歳出	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%	63,299	△6.0%
人 口		179,533人		179,644人		179,938人		180,570人	

		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	66,335	2.4%	69,401	4.6%	69,539	0.2%	67,620	△2.8%
	うち市税	35,272	4.3%	36,433	3.3%	36,793	1.0%	37,290	1.4%
決 算	歳入	67,720	4.6%	70,976	4.8%	70,023	△1.3%	67,154	△4.1%
	うち市税	37,228	6.9%	37,248	0.1%	38,097	2.3%	37,235	△2.3%
	歳出	66,215	4.6%	69,522	5.0%	68,738	△1.1%	65,327	△5.0%
人 口		182,570人		183,951人		185,725人		186,680人	

		平成30年度		令和元年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予 算	歳入・歳出総額	68,828	1.8%	68,976	0.2%
	うち市税	37,340	0.1%	38,059	1.9%
決 算	歳入	69,607	3.7%	73,236	5.2%
	うち市税	38,294	2.8%	38,512	0.6%
	歳出	67,703	3.6%	72,014	6.4%
人 口		187,571人		189,478人	

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 732 億 3,562 万 2 千円となっています。これを前年度と比較すると、36 億 2,907 万 7 千円（5.2%）の増となりました。

過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	R1	H30
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	38,511,695	52.6	38,294,322	55.0	217,373	0.6	203,252	204,159
2. 地 方 譲 与 税	264,880	0.4	262,746	0.4	2,134	0.8	1,398	1,401
3. 利 子 割 交 付 金	58,622	0.1	77,854	0.1	△19,232	△24.7	309	415
4. 配 当 割 交 付 金	291,535	0.4	259,299	0.4	32,236	12.4	1,539	1,382
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	179,909	0.2	211,351	0.3	△31,442	△14.9	949	1,127
6. 地 方 消 費 税 金	3,073,721	4.2	3,211,430	4.6	△137,709	△4.3	16,222	17,121
7. 自 動 車 取 得 税 金	77,680	0.1	155,205	0.2	△77,525	△50.0	410	828
8. 環境性能割交付金	27,244	0.0	—	—	27,244	皆増	144	—
9. 地方特例交付金	475,047	0.6	123,129	0.2	351,918	285.8	2,507	657
10. 地 方 交 付 税	39,534	0.1	41,042	0.1	△1,508	△3.7	209	219
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,767	0.0	18,561	0.0	△794	△4.3	94	99
12. 分担金及び負担金	771,272	1.1	974,832	1.4	△203,560	△20.9	4,070	5,197
13. 使用料及び手数料	1,140,591	1.6	1,132,219	1.6	8,372	0.7	6,020	6,036
14. 国 庫 支 出 金	11,571,285	15.8	10,809,782	15.5	761,503	7.0	61,069	57,630
15. 都 支 出 金	9,097,770	12.4	8,486,890	12.2	610,880	7.2	48,015	45,246
16. 財 産 収 入	218,210	0.3	1,106,922	1.6	△888,712	△80.3	1,152	5,901

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	R1	H30
17. 寄 附 金	327,091	0.4	53,155	0.1	273,936	515.4	1,726	283
18. 繰 入 金	2,847,955	3.9	49,811	0.1	2,798,144	5,617.5	15,030	266
19. 繰 越 金	1,903,057	2.6	1,827,520	2.6	75,537	4.1	10,044	9,743
20. 諸 収 入	634,857	0.9	675,675	1.0	△40,818	△6.0	3,351	3,602
21. 市 債	1,705,900	2.3	1,834,800	2.6	△128,900	△7.0	9,003	9,782
合 計	73,235,622	100.0	69,606,545	100.0	3,629,077	5.2	386,513	371,094

※ 地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当しました。

※ 地方譲与税における森林環境譲与税については、木材利用の促進に関する費用に充当しました。

<主な款の増減内容>

市 税	385 億 1,169 万 5 千円	+2 億 1,737 万 3 千円 (+0.6%)
-----	--------------------	---------------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

法人市民税が、一部法人の企業収益などを反映し減となった一方で、個人市民税が、ふるさと納税の影響があったものの納税義務者数の増などを反映して増となったほか、固定資産税が、宅地や新築家屋の増加などを反映して増となったことから全体としては増となりました。

地方消費税交付金	30 億 7,372 万 1 千円	△1 億 3,770 万 9 千円 (△4.3%)
----------	-------------------	---------------------------

市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の1/2額が、人口や消費額で按分され、東京都から交付されます。

納税者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により、東京都から市への交付が1月分減となったことなどから減となりました。

自動車取得税交付金	7,768 万円	△7,752 万 5 千円 (△50.0%)
-----------	----------	------------------------

都道府県税である自動車取得税の一定割合が、市道の延長や面積によって按分され、東京都から交付されます。

令和元年10月の消費税率の引き上げにあわせて、都道府県税である自動車取得税が廃止となったことから減となりました。

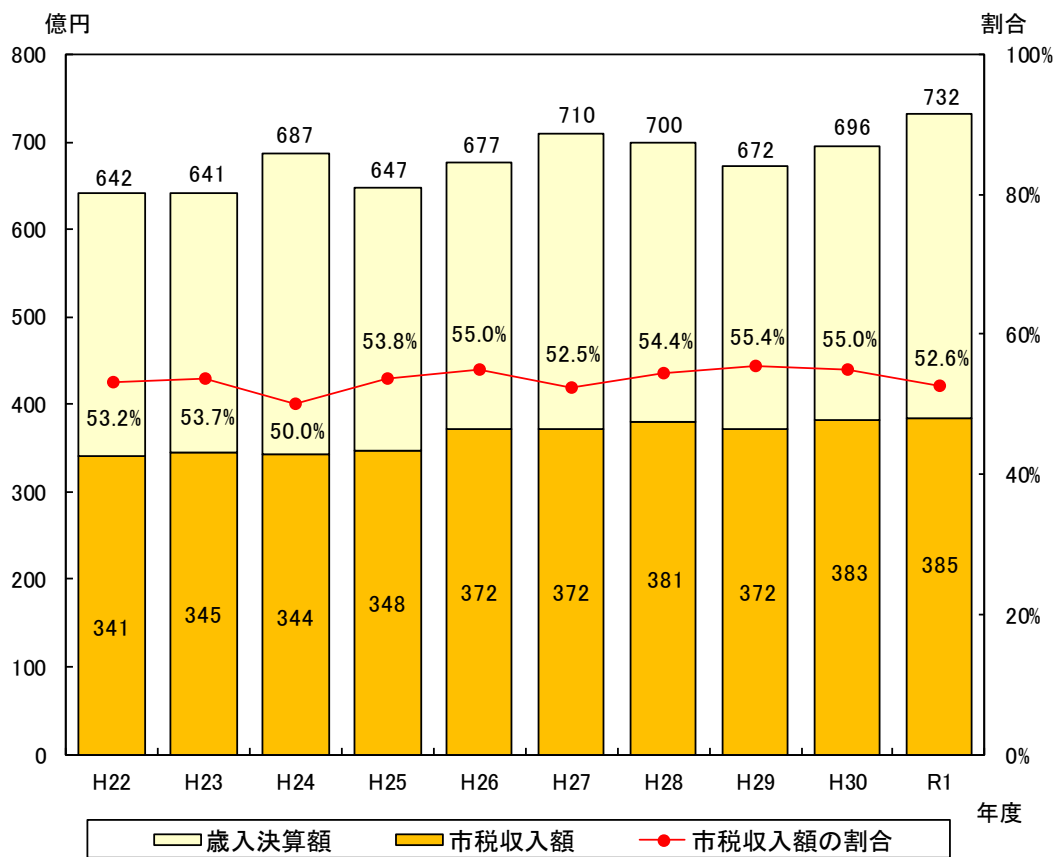
環境性能割交付金	2,724 万 4 千円	+2,724 万 4 千円 (皆増)
----------	--------------	--------------------

都道府県税である自動車税環境性能割の一定割合が、市道の延長や面積によって按分され、東京都から交付されます。

令和元年10月から、都道府県税である自動車税に、取得時に課税される環境性能割が導入され、その税収の一定割合が市町村に交付されたことから交付金を新設しました。

地方特例交付金	4 億 7,504 万 7 千円	+3 億 5,191 万 8 千円 (+285.8%)
国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金です。	住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割の臨時的軽減に伴う減収分に加えて、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う初年度の地方負担分が、子ども・子育て支援臨時交付金として交付されたことから大幅な増となりました。	
分担金及び負担金	7 億 7,127 万 2 千円	△2 億 356 万円 (△20.9%)
保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。	令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料負担金の減などにより減となりました。	
国庫支出金	115 億 7,128 万 5 千円	+7 億 6,150 万 3 千円 (+7.0%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。	令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園給付費負担金や子育てのための施設等利用給付費負担金等の増のほか、プレミアム付商品券の発行に係る補助金などの増を反映して増となりました。	
都支出金	90 億 9,777 万円	+6 億 1,088 万円 (+7.2%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。	令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園給付費負担金等の増や三鷹台駅前広場整備事業の財源である道路橋梁費補助金などの増を反映して増となりました。	
財産収入	2 億 1,821 万円	△8 億 8,871 万 2 千円 (△80.3%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	平成 30 年度に日本無線株式会社三鷹製作所跡地の C 地区の一部を都市型産業等集積用地として売却し、売却が完了したことから減となりました。	
寄附金	3 億 2,709 万 1 千円	+2 億 7,393 万 6 千円 (+515.4%)
市に譲与された金銭による収入で、用途が限られない一般寄附や用途を特定した指定寄附などがあります。	日本無線株式会社三鷹製作所跡地に係るまちづくり協力金等を受けたため大幅な増となりました。	
繰入金	28 億 4,795 万 5 千円	+27 億 9,814 万 4 千円 (+5,617.5%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	「子ども・子育て基金」の創設に当たり、「健康福祉基金」及び「教育振興基金」を再編し、とりくずしを行ったほか、まちづくり施設整備基金や財政調整基金をとりくずしたことなどから大幅な増となりました。	

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、納税義務者の増加などによる個人市民税の増や、宅地等の増加による固定資産税の増などにより、全体では前年度と比較して 2 億 1,737 万 3 千円 (0.6%) の増となり、過去最高の税収額となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

ふるさと納税による影響額が約 6 億 2,200 万円となったものの、納税義務者数の増加などにより、前年度比 1 億 8,565 万 7 千円 (1.0%) の増となりました。

② 法人市民税²

一部法人の企業収益などを反映し、前年度比 5 億 2,397 万 4 千円 (20.1%) の減となりました。

③ 固定資産税³・都市計画税⁴

宅地や新築家屋の増加などにより、固定資産税は前年度比 4 億 5,675 万 8 千円 (3.3%) の増、都市計画税は前年度比 5,932 万円 (2.3%) の増となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁴ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		令和元年度	平成30年度	金 額	比 率	R1	H30
1. 市 民 税		千円 20,293,078	千円 20,631,395	千円 △338,317	% △1.6	% 52.7	% 53.9
	個 人	18,210,818	18,025,161	185,657	1.0	47.3	47.1
	法 人	2,082,260	2,606,234	△523,974	△20.1	5.4	6.8
2. 固 定 資 産 税		14,285,434	13,828,676	456,758	3.3	37.1	36.1
3. 軽 自 動 車 税		101,184	96,929	4,255	4.4	0.3	0.2
4. 市 た ば こ 税		749,826	748,121	1,705	0.2	1.9	2.0
5. 入 湯 税		2	2	0	0.0	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		412,310	378,658	33,652	8.9	1.1	1.0
7. 都 市 計 画 税		2,669,861	2,610,541	59,320	2.3	6.9	6.8
合 計		38,511,695	38,294,322	217,373	0.6	100.0	100.0

※ 入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分 \ 年 度			令 和 元 年 度			平成30年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	28,503	1,627	30,130	29,791	339
		特 別 徴 収	74,202	0	74,202	73,150	1,052
		計	102,705	1,627	104,332	102,941	1,391
	法 人		4,639	100	4,739	4,610	129
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	55,196	10	55,206	54,900	306
		償 却 資 産	1,439	46	1,485	1,381	104
		計	56,635	56	56,691	56,281	410
	交 付 金		3	0	3	3	0
軽 自 動 車 税			19,341	7	19,348	19,499	△151
市 た ば こ 税			9	0	9	10	△1
入 湯 税			12	0	12	13	△1
事 業 所 税			134	1	135	135	0
都 市 計 画 税			<55,193>	<10>	<55,203>	<54,897>	<306>
合 計			183,478	1,791	185,269	183,492	1,777

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

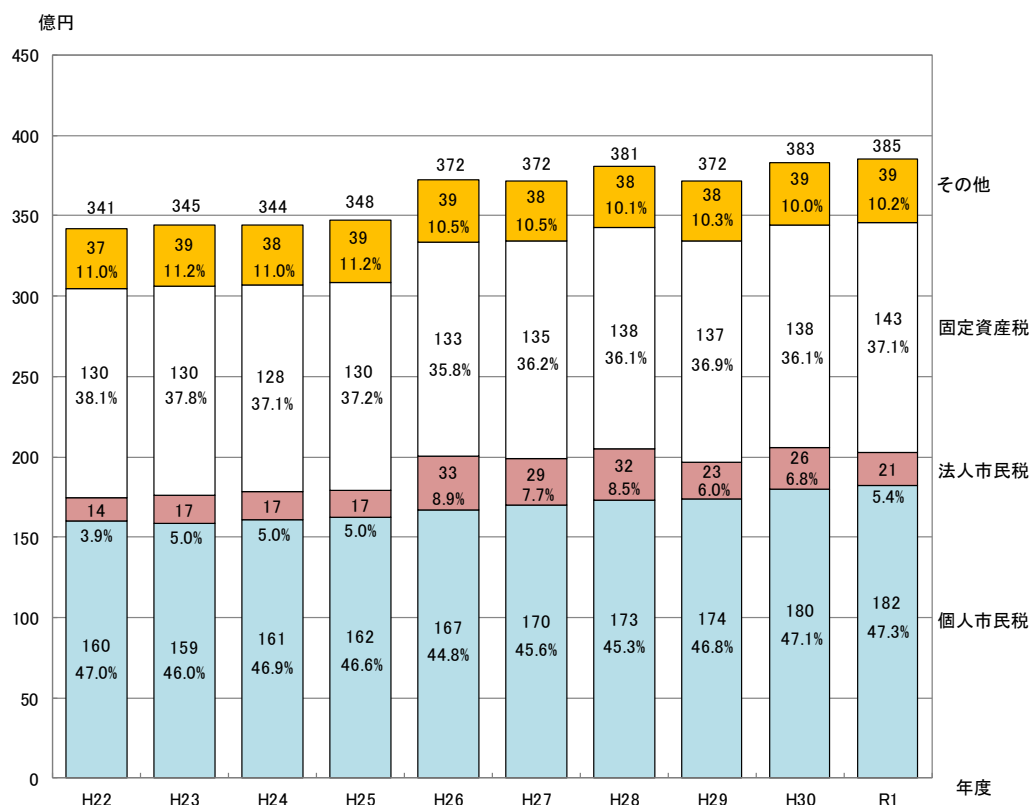
本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取組を進めたことから、市税全体で 98.3%となり、前年度と同様に高い水準となりました。

(表 12) 市税徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 38,229,998	100	千円 38,987,764	102	千円 37,941,865	99	千円 38,936,075	102	千円 39,160,744	102
収 入 額	37,248,153	100	38,097,078	102	37,235,126	100	38,294,322	103	38,511,695	103
調定額に対する 収 納 率	97.4%		97.7%		98.1%		98.4%		98.3%	

※ 表中の指数は、平成27年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日の消費税率改定（5 %→8 %）により、地方消費税（消費税率換算）が 1 %から 1.7%に引き上げられ、令和元年 10 月 1 日の消費税率改定（8 %→10%）では、1.7%から 2.2%に引き上げられました。引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費⁵を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本年度の地方消費税交付金の決算額は 30 億 7,372 万 1 千円で、そのうち 15 億 1,054 万 7 千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。なお、令和元年 10 月 1 日の税率引き上げによる地方消費税交付金への反映は、令和 2 年度からとなります。

⁵ 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成 21 年度税制改正法附則 104 条)をいう。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表 13 のとおりで、社会保障の充実⁶や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

(表 13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	市債	その他		引き上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	5,128,164	1,906,356	1,631,192	0	184,497	1,406,119	125,208
	高齢者福祉事業	993,320	23,794	58,229	0	132,742	778,555	69,327
	児童福祉事業	14,550,158	3,586,663	3,588,896	0	914,502	6,460,097	575,242
	母子福祉事業	102,369	22,225	43,751	0	426	35,967	3,203
	生活保護扶助事業	6,226,210	4,704,191	248,651	0	52,053	1,221,315	108,752
	その他社会福祉事業	780,706	75,864	56,338	0	3,306	645,198	57,452
	小計	27,780,927	10,319,093	5,627,057	0	1,287,526	10,547,251	939,184
社会保険	介護保険事業	1,946,596	28,444	14,222	0	0	1,903,930	169,536
	国民健康保険事業	2,493,004	116,909	313,233	0	0	2,062,862	183,688
	後期高齢者医療保険事業	1,761,622	0	197,491	0	0	1,564,131	139,279
	年金事務事業	5,891	5,891	0	0	0	0	0
	小計	6,207,113	151,244	524,946	0	0	5,530,923	492,503
保健衛生	疾病予防対策事業	505,757	8,957	65,154	0	28,706	402,940	35,880
	健康増進事業	773,170	10,109	127,093	0	153,298	482,670	42,980
	小計	1,278,927	19,066	192,247	0	182,004	885,610	78,860
合計		35,266,967	10,489,403	6,344,250	0	1,469,530	16,963,784	1,510,547

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 732 億 3,562 万 2 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、253 億 5,466 万 8 千円で、歳入全体に占める割合は 34.6%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 478 億 8,095 万 4 千円で、歳入全体の 65.4%となりました。

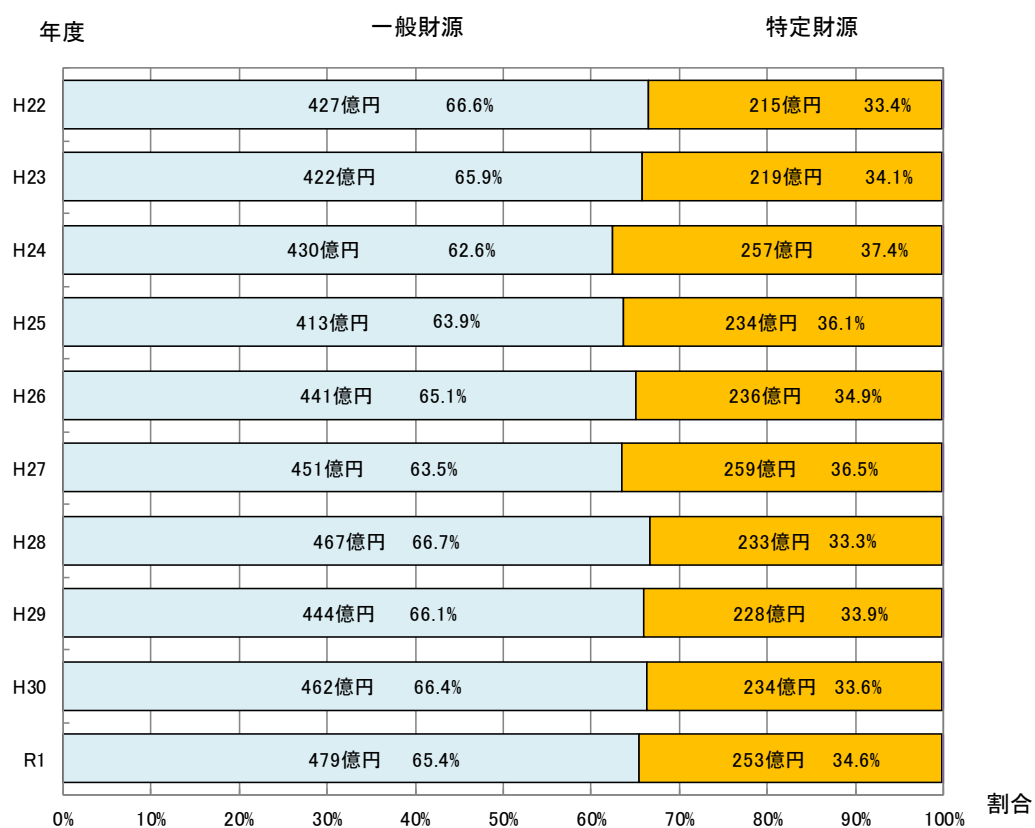
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

⁶ ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		令和元年度		平成30年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	ポイント
		47,880,954	65.4	46,218,245	66.4	1,662,709	△1.0
特 定 財 源	国・都 支出金	20,338,607	27.8	19,035,229	27.4	1,303,378	0.4
	市 債	1,705,900	2.3	1,834,800	2.6	△128,900	△0.3
	その他	3,310,161	4.5	2,518,271	3.6	791,890	0.9
	計	25,354,668	34.6	23,388,300	33.6	1,966,368	1.0
合 計		73,235,622	100.0	69,606,545	100.0	3,629,077	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 720 億 1,353 万 8 千円で、前年度と比較すると 43 億 1,005 万円、6.4%の増となりました。

構成比をみると、『総務費』では、土地開発公社借入金の繰上償還の減や、市民センター駐車場等の整備完了などにより、前年度と比較すると 1.8 ポイントの減となっています。また、『民生費』は、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となり、昨年度、一昨年度に続いて 50%を超えることとなりました。

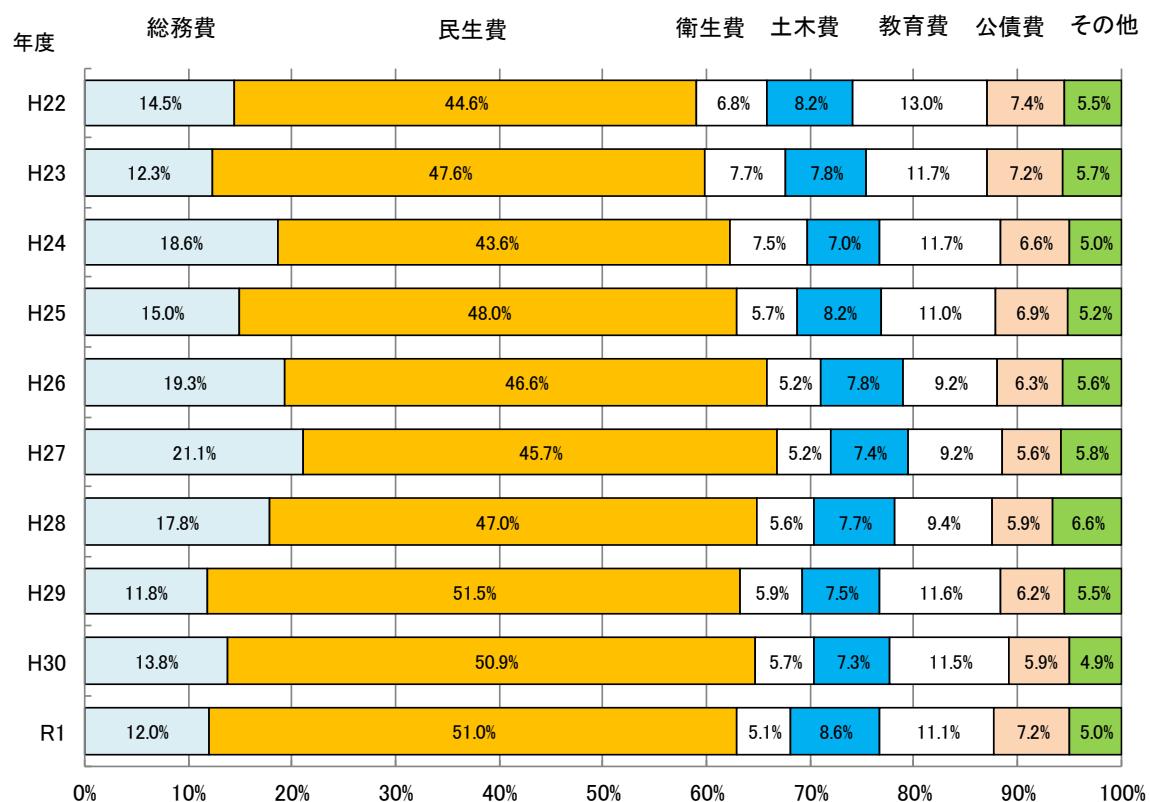
(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	令和元年度	平成30年度	金 額	比 率	R1	H30	R1	H30	R1	H30
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	494,218	498,152	△3,934	△0.8	0.7	0.7	95.7	99.0	2,608	2,656
2. 総 務 費	8,659,609	9,361,718	△702,109	△7.5	12.0	13.8	95.4	94.5	45,703	49,911
3. 民 生 費	36,736,491	34,436,757	2,299,734	6.7	51.0	50.9	95.4	95.2	193,883	183,593
4. 衛 生 費	3,696,957	3,834,495	△137,538	△3.6	5.1	5.7	93.2	95.8	19,511	20,443
5. 労 働 費	64,001	64,384	△383	△0.6	0.1	0.1	89.8	88.0	338	343
6. 農 林 費	195,259	167,296	27,963	16.7	0.3	0.2	92.9	93.6	1,031	892
7. 商 工 費	511,533	386,288	125,245	32.4	0.7	0.6	80.2	75.0	2,700	2,060
8. 土 木 費	6,185,760	4,912,366	1,273,394	25.9	8.6	7.3	95.6	91.8	32,646	26,189
9. 消 防 費	2,198,656	2,150,141	48,515	2.3	3.1	3.2	98.6	98.1	11,604	11,463
10. 教 育 費	8,024,052	7,785,892	238,160	3.1	11.1	11.5	88.4	90.6	42,348	41,509
11. 公 債 費	5,158,632	4,020,063	1,138,569	28.3	7.2	5.9	99.6	99.7	27,225	21,432
12. 諸支出金	88,370	85,936	2,434	2.8	0.1	0.1	99.9	99.6	466	458
合 計	72,013,538	67,703,488	4,310,050	6.4	100.0	100.0	94.7	94.6	380,063	360,949

＜主な款の増減内容＞

総務費	86 億 5,960 万 9 千円	△7 億 210 万 9 千円 (△7.5%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	情報基盤システムの平年度化や市議会議員及び市長選挙等の執行に係る経費の増がある一方で、土地開発公社借入金の繰上償還の減や、市民センター駐車場等の整備完了を反映して減となりました。	
民生費	367 億 3,649 万 1 千円	+22 億 9,973 万 4 千円 (+6.7%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	子ども・子育て支援の更なる充実を図るため新たに創設した「子ども・子育て基金」への積立金のほか、私立認可保育園4園の新規開設などにより私立保育園運営事業費が増となりました。	
衛生費	36 億 9,695 万 7 千円	△1 億 3,753 万 8 千円 (△3.6%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	し尿収集処理や家庭系ごみの指定収集袋作成に係る経費の増がある一方で、環境センター跡地における新川暫定広場の整備完了に伴う減やふじみ衛生組合の用地売却に伴う負担金の減などを反映して減となりました。	
商工費	5 億 1,153 万 3 千円	+1 億 2,524 万 5 千円 (+32.4%)
商工業や観光の振興、消費生活などに必要な経費	令和元年 10 月の消費税率引き上げによる影響を緩和し、地域の消費を喚起するために発行したプレミアム付商品券事業の実施などにより増となりました。	
土木費	61 億 8,576 万円	+12 億 7,339 万 4 千円 (+25.9%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	令和 2 年度からの地方公営企業法の一部適用に伴う下水道事業特別会計の打切決算により、同会計への繰出金が増となったほか、児童遊園や三鷹台駅前周辺地区の整備における用地の取得、中仙川の改修や雨水貯留施設の整備進捗などを反映して増となりました。	
教育費	80 億 2,405 万 2 千円	+2 億 3,816 万円 (+3.1%)
小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費	教育センターの耐震補強等工事が完了したことによる減がある一方で、弓道場・アーチェリー場の整備、旧第二体育館や教育センター暫定施設の解体、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園等の施設利用に係る給付費などを反映して増となりました。	
公債費	51 億 5,863 万 2 千円	+11 億 3,856 万 9 千円 (+28.3%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債等の繰上償還により増となりました。	

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、253 億 5,466 万 8 千円（35.2%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、466 億 5,887 万円（64.8%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 16）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
1. 議 会 費	千円 494,218	千円 0	千円 0	千円 0	千円 57	千円 57	千円 494,161	% 0.0	% 100.0
2. 総 務 費	8,659,609	73,648	670,515	199,000	571,997	1,515,160	7,144,449	17.5	82.5
3. 民 生 費	36,736,491	10,517,567	6,429,186	0	1,553,618	18,500,371	18,236,120	50.4	49.6
4. 衛 生 費	3,696,957	23,646	358,147	0	603,257	985,050	2,711,907	26.6	73.4
5. 労 働 費	64,001	0	12,831	0	0	12,831	51,170	20.0	80.0
6. 農 林 費	195,259	0	48,790	0	6,139	54,929	140,330	28.1	71.9
7. 商 工 費	511,533	126,616	14,410	0	46,490	187,516	324,017	36.7	63.3
8. 土 木 費	6,185,760	165,969	492,146	684,000	277,977	1,620,092	4,565,668	26.2	73.8
9. 消 防 費	2,198,656	0	172,407	0	21	172,428	2,026,228	7.8	92.2
10. 教 育 費	8,024,052	519,293	713,436	822,900	224,769	2,280,398	5,743,654	28.4	71.6
11. 公 債 費	5,158,632	0	0	0	25,836	25,836	5,132,796	0.5	99.5
12. 諸支出金	88,370	0	0	0	0	0	88,370	0.0	100.0
合 計	72,013,538	11,426,739	8,911,868	1,705,900	3,310,161	25,354,668	46,658,870	35.2	64.8

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 23 億 7,386 万 4 千円、7.0%の増となりました。

これは、平成 31 年 4 月に私立認可保育園が 4 園開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増やサービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増などにより『扶助費』が増となったことに加えて、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債等の繰上償還を行ったことによる『公債費』の増などによるものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

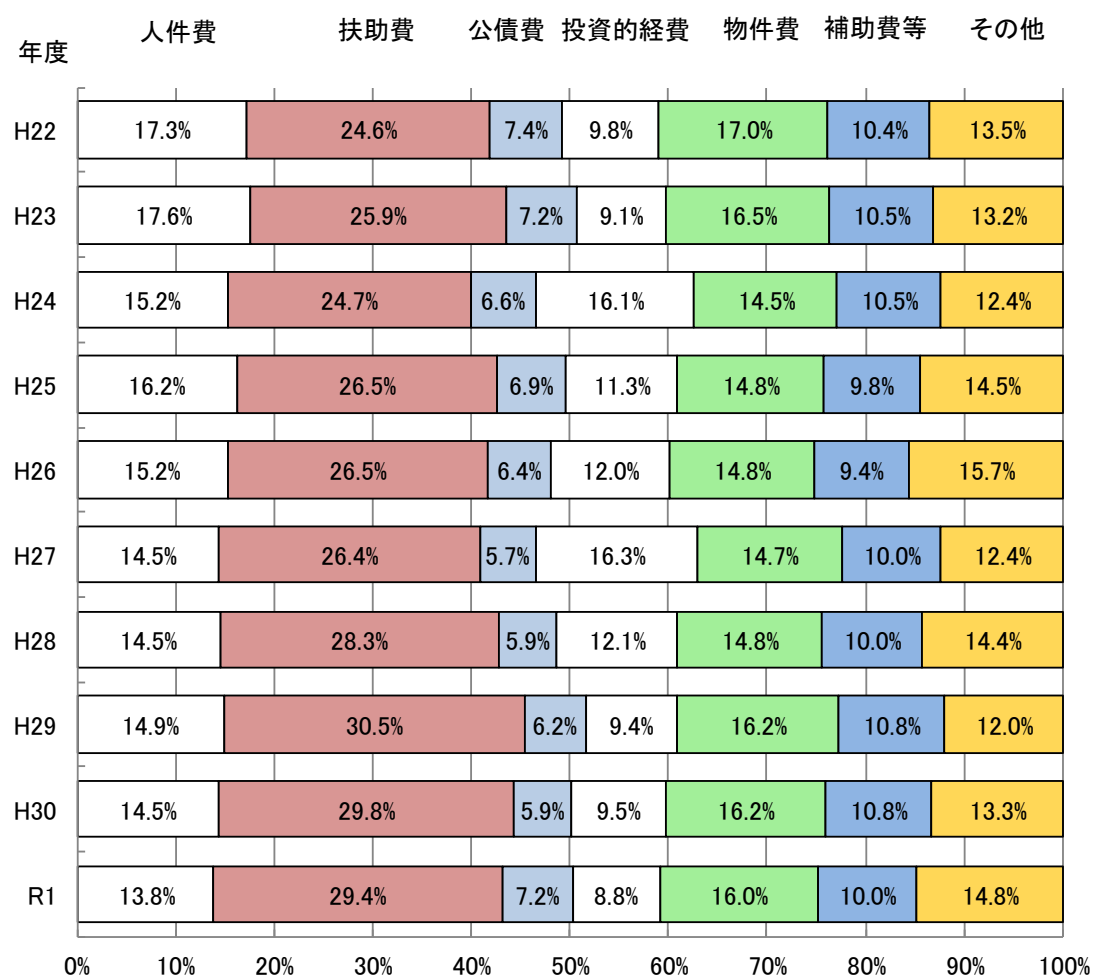
区 分		令和元年度		平成30年度		増 減		市民 1 人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			R1	H30
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	9,978,453	13.8	9,789,697	14.5	188,756	1.9	52,663	52,192
	扶 助 費	21,211,256	29.4	20,164,717	29.8	1,046,539	5.2	111,946	107,504
	公 債 費	5,158,632	7.2	4,020,063	5.9	1,138,569	28.3	27,225	21,432
	小 計	36,348,341	50.4	33,974,477	50.2	2,373,864	7.0	191,834	181,128
投 資 的 経 費		6,316,616	8.8	6,407,572	9.5	△90,956	△1.4	33,337	34,161
その他の経費	物 件 費	11,545,415	16.0	10,941,137	16.2	604,278	5.5	60,933	58,331
	維 持 補 修 費	335,836	0.5	298,092	0.4	37,744	12.7	1,772	1,589
	補 助 費 等	7,186,130	10.0	7,302,992	10.8	△116,862	△1.6	37,926	38,935
	積 立 金	2,498,813	3.5	1,516,182	2.2	982,631	64.8	13,188	8,083
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	53	54
	繰 出 金	7,772,387	10.8	7,253,036	10.7	519,351	7.2	41,020	38,668
	小 計	29,348,581	40.8	27,321,439	40.3	2,027,142	7.4	154,892	145,660
合 計		72,013,538	100.0	67,703,488	100.0	4,310,050	6.4	380,063	360,949

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

＜主な性質の増減内容＞

人件費	99 億 7,845 万 3 千円	+1 億 8,875 万 6 千円 (+1.9%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	退職手当の増のほか、市議会議員及び市長選挙等の執行などにより増となりました。	
扶助費	212 億 1,125 万 6 千円	+10 億 4,653 万 9 千円 (+5.2%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や市独自の各種扶助に要する経費	平成 31 年 4 月に私立認可保育園が 4 園開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増に加え、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園等の施設利用に係る給付費の増や、サービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増などを反映して増となりました。	
公債費	51 億 5,863 万 2 千円	+11 億 3,856 万 9 千円 (+28.3%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業債等の繰上償還を反映した市債償還元金の増により増となりました。	
物件費	115 億 4,541 万 5 千円	+6 億 427 万 8 千円 (+5.5%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	社会教育会館の解体が完了したことによる減がある一方で、教育センター暫定施設の解体に係る経費や情報基盤システムの平年度化による増、プレミアム付商品券の発行に係る経費などを反映して増となりました。	
補助費等	71 億 8,613 万円	△1 億 1,686 万 2 千円 (△1.6%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴う幼稚園や保育園等利用者への補助金等の減や、ふじみ衛生組合負担金の減などを反映して減となりました。	
積立金	24 億 9,881 万 3 千円	+9 億 8,263 万 1 千円 (+64.8%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	子ども・子育て支援の更なる充実を図るため、「健康福祉基金」及び「教育振興基金」を再編して新たに「子ども・子育て基金」を創設したことに伴い、元金及び利子相当額の積立を行ったことから増となりました。	
繰出金	77 億 7,238 万 7 千円	+5 億 1,935 万 1 千円 (+7.2%)
市の各会計間で支出される経費	下水道事業特別会計の打切決算により生じた未収金未払金への対応のほか、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計における給付費等の伸びによる増を反映して増となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



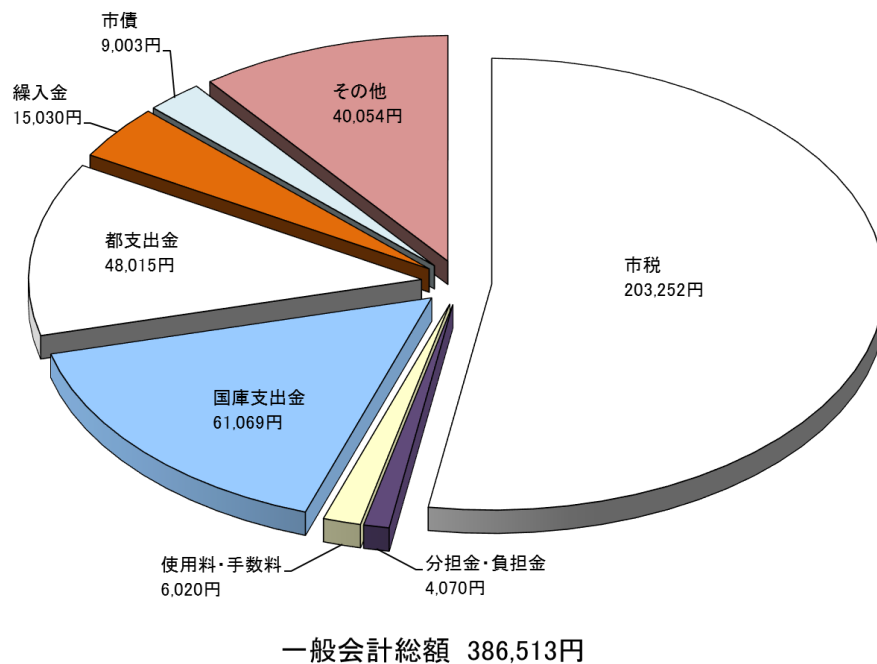
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 386,513 円、歳出は 380,063 円となります。

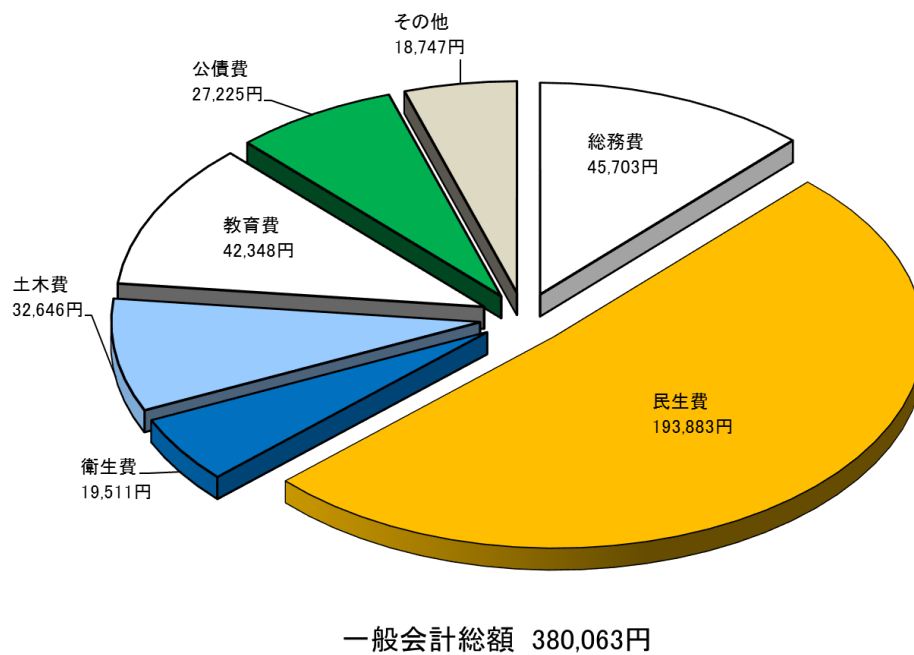
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 203,252 円、『国庫支出金』が 61,069 円、『都支出金』が 48,015 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 15,030 円、借入金である『市債』が 9,003 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 193,883 円、『総務費』が 45,703 円、『教育費』が 42,348 円、『土木費』が 32,646 円、借入金の返済である『公債費』が 27,225 円、『衛生費』が 19,511 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 191,834 円となっています。

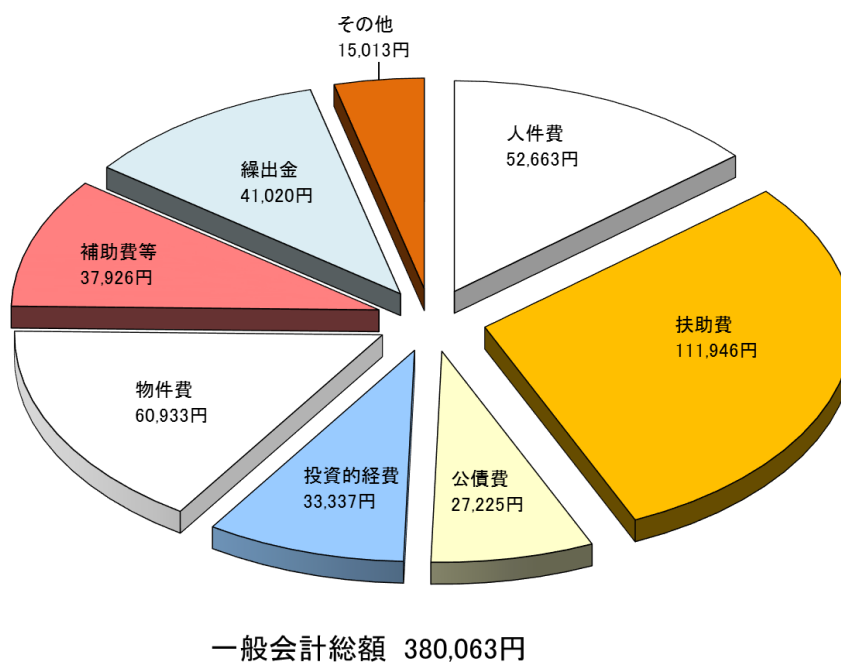
（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）



(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)

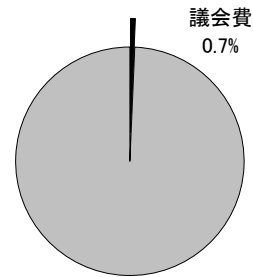


V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



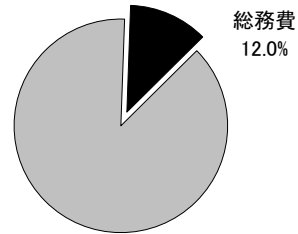
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
令和元年度	516,191	494,218	0	0	57	494,161	95.7%
平成30年度	503,171	498,152	0	0	65	498,087	99.0%
増減	13,020	△3,934	0	0	△8	△3,926	—

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

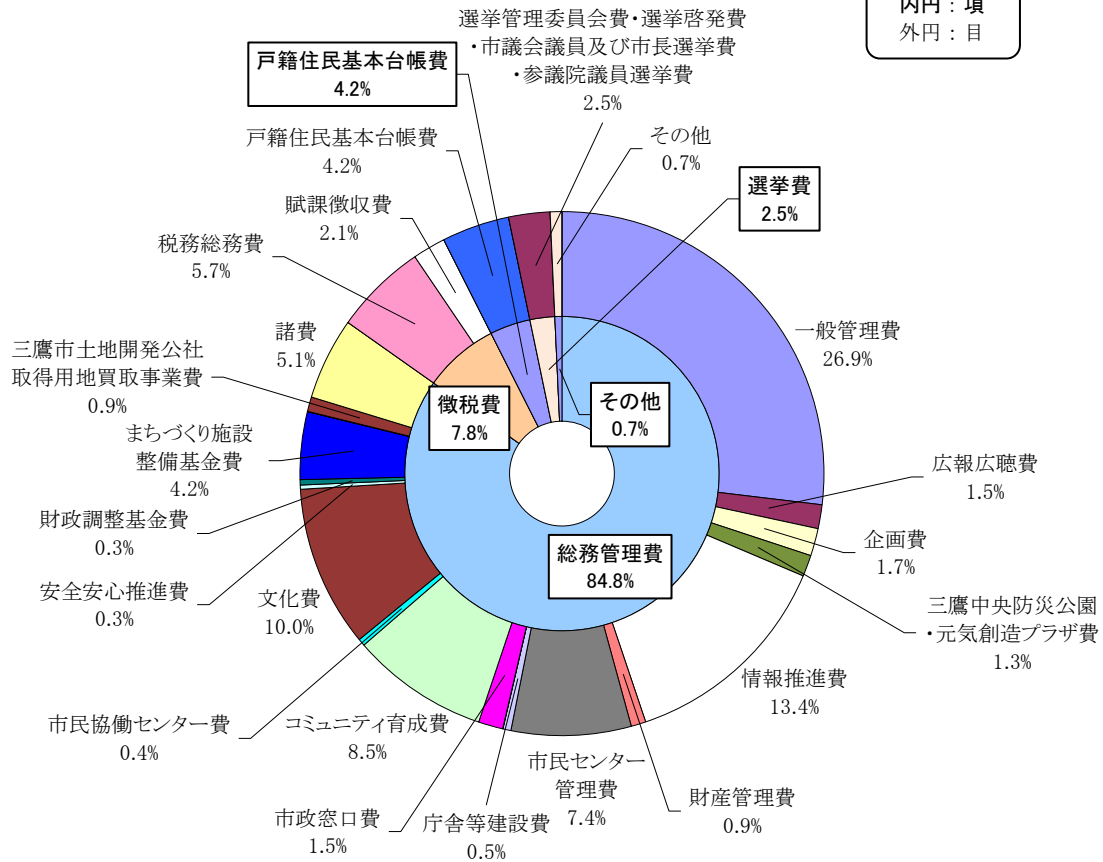


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
令和元年度	9,073,087	8,659,609	744,163	199,000	571,997	7,144,449	95.4%
平成30年度	9,907,541	9,361,718	542,174	238,000	271,555	8,309,989	94.5%
増減	△834,454	△702,109	201,989	△39,000	300,442	△1,165,540	—

決算額 項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進 917,000円 235,000円

＜働き方改革応援事業費＞

市内企業・事業所がより自発的・自律的に働き方改革に取り組めるよう、東京都社会保険労務士会武蔵野統括支部と連携しながら、「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」を実施しました。

令和元年度は、働き方改革に取り組んだ企業へのインセンティブとして、企業の雇用増につながるよう三鷹市が「働き方改革モデル企業」として認定する制度を創設することを検討していましたが、より効果的なPRになるよう動画作成などによる情報発信に切り替えることとしたため、認定制度の創設は見送りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発セミナーを中止しました。

なお、平成30年度まで活用していた国の「地方創生推進交付金」が終了したことから、全額市負担の補助制度に切り替えて実施しました。

〔実績・内容〕

・働き方改革支援者養成講座

開催日 令和元年6月12日（水）
 講師 男女平等参画審議会副会長 渥美由喜氏
 内容 働き方改革支援のノウハウ
 参加者数 社会保険労務士 31人

・働き方改革応援事業全体説明会

開催日 令和元年9月19日（木）
 会場 教育センター3階大研修室
 支援者証交付件数 32件

・働き方改革応援事業申請件数 1件

－ 地域活性化 －

2 三鷹国際交流協会設立30周年事業の実施 10,993,000円 8,965,260円

＜三鷹国際交流協会運営費＞

三鷹国際交流協会が令和元年11月23日に協会設立30周年を迎えたことから、国際交流フェスティバルをはじめとした既存事業を記念事業として拡充するとともに、フェアウェルパーティーを協会設立30周年記念式典・パーティーとして実施しました。また、記念プロジェクトとして、会員意見交換会等を開催し、協会活動の振り返りや今後の活動について検討を行いました。実施に当たっては、市の補助金を充てずに、財団の基本財産をとりくずして対応しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 三鷹ネットワーク大学での調査・研究の推進	55,512,000円	48,127,832円
＜三鷹ネットワーク大学運営費＞		
三鷹まちづくり総合研究所において、新たな政策課題の発見や地域人財の育成などを目的として「まちづくり研究員」制度を創設しました。まちづくりに関する研究に取り組みたい方を幅広く募集し、年度末までに38人（40件）の応募を受け付けました。 また、令和元年12月に「地域通貨・ボランティアポイント研究会」を設置し、更なる市民参加と協働の推進等を目指して、三鷹らしい地域通貨等の研究を開始しました。		
－ 地域活性化 －		
4 「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定	9,454,816円	7,912,946円
＜第4次基本計画第2次改定関係費＞		
「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」の中期計画期間が平成30年度をもって終了したため、関連する19の個別計画との連動・整合を図りながら計画の改定を行いました。		
「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）（計画期間：令和元年度～4年度）」では、計画期間中に特に優先して取り組む「施策推進の理念」を「市民の暮らしを守り、三鷹の魅力を高める『質の高い防災・減災まちづくり』」とし、「成熟した都市の質的向上をめざす『都市再生』」と「ともに支えあう地域社会を生み出す『コミュニティ創生』」を「施策の柱」としながら、選択と集中による施策の重点化を図ることとしました。		
改定に当たっては、これまで行ってきた「まちづくりディスカッション」や「パブリックコメント」等に加え、「テーマ別・エリア別ワークショップ」、「まちづくりコメント」等の新たな市民参加の取組により、全体で3,592件の意見をいただき、意見を計画に反映しました。		
なお、基本計画に含める形で策定していた「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「三鷹市の教育に関する大綱」についても同時に改定しました。		
〔実績・内容〕		
令和元年6月 「基本方針」の確定		
9月 「1次案」作成		
まちづくりコメント（ICTを活用した市民参加）の実施 （～10月）（意見数：375件）		
10月 広報特集号における市民アンケートの実施 （回答者数：2,319人、意見数：2,893件）		
テーマ別・エリア別ワークショップの開催（11回） （参加者数：141人、意見数：97件）		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11月 まちづくりディスカッションの開催
(参加者数：82人、意見数：42件)

12月 「2次案」作成

令和2年1月 パブリックコメントの実施（1月～2月）
(提出者数：42人、意見数：185件)

3月 「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」確定

4月 広報特集号発行

〔債務負担行為の内容〕

第4次基本計画第2次改定等業務委託事業
(令和2年度＜債務負担分＞1,628,000円)

■同時に改定を行った個別計画一覧

No.	部	計画名称
1	企画部	都市経営アクションプラン2022
2		男女平等参画のための三鷹市行動計画2022（第2次改定）
3		みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョン
4	生活環境部	環境基本計画2022（第2次改定）
5		ごみ処理総合計画2022（第1次改定）
6		産業振興計画2022（第2次改定）
7	スポーツと文化部	生涯学習プラン2022（第2次改定）
8		スポーツ推進計画2022（第1次改定）
9	健康福祉部	健康福祉総合計画2022（第2次改定）
10	子ども政策部	子ども・子育て支援ビジョン
11		第2期子ども・子育て支援事業計画
12	都市整備部	土地利用総合計画2022（第2次改定）
13		緑と水の基本計画2022（第2次改定）
14		バリアフリーのまちづくり基本構想2022（第2次改定）
15		交通総合協働計画2022（第2次改定）
16		下水道経営計画2022（改定）
17	教育部	教育ビジョン2022（第2次改定）
18		教育支援プラン2022（第2次改定）
19		みたか子ども読書プラン2022（第2次改定）

5 カーディーラーネットワークプロジェクトの推進 326,000円 0円

＜カーディーラーネットワークプロジェクト推進事業費（SDGsモデル事業）＞

三鷹市内にカーディーラーが集積している特性を生かした取組に向けて、カーディーラー4社と庁内関係部署で連絡会を開催し、今後は事業者ごとに個別に協議を進めることとしました。

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検の実施	7,320,000円	7,316,650円
＜三鷹中央防災公園・元気創造プラザ管理運営費＞		
三鷹中央防災公園・元気創造プラザの開設3年目にあたり、同施設をより良く活用するため、令和2年度までの2か年計画で施設のハード・ソフトの両面から多角的な視点で点検を行います。 初年度である元年度は、2年度に開催を予定している「総点検市民会議(仮称)」に向けて、関係者・関係団体へのヒアリング等を実施するとともに、市民サービスに直結し優先度の高い施設の改修工事を実施しました。 〔実績・内容〕 (1) 「総点検市民会議(仮称)」の開催に向けた助言者打ち合わせ 496,650円 ・会議開催の方向性、検討内容、開催方法、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う市民参加手法についての検討 ・職員参加による3年間で寄せられた1,847件の意見や要望についての検証・分類 ・各施設運営関係者への施設利用や運営面での課題のヒアリング (2) 意見や要望を踏まえた環境の改善 6,820,000円 ・プールの床面改修及び手すりの設置 2,871,000円 ・屋内駐輪場駐輪ラックの一部撤去及び床面の改修 2,079,000円 ・温水供給配管一部改修 1,870,000円		
7 新たな技術を活用した市民サービス向上に向けた取組	4,708,000円	4,467,400円
＜情報系システム関係費＞		
人工知能(AI: Artificial Intelligence)などの先進技術を活用し、市民サービスの向上に向けた取組を進めました。 〔実績・内容〕 ・AIを活用した「住民問い合わせ対応システム」の導入 1,573,000円 会話ツールのチャットボット(※)を活用し、スマートフォン等を使った住民からの問い合わせに対して自動で応答する「住民問い合わせ対応システム」をごみ分別案内に導入し、市民サービスの向上を図りました。 利用開始 令和2年1月 問い合わせ件数 2,423件 ※チャットボット 対話(chat)とロボット(bot)を組み合わせた言葉で、テキストを通じて自動で会話するプログラム		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・統計等データ分析ツールの活用

2,894,400円

「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定の財政フレームにおいて、実績から伸びを推計し、一部を反映するなど、AIを活用した高度な統計等データ分析ツールの活用により、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進を図りました。



8 自治体クラウドの導入に向けた取組

17,081,320円

16,134,201円

＜住民情報システム共同利用推進事業費＞

三鷹市、立川市、日野市の3市による共同事業として、令和3年度の自治体クラウド（システムの共同調達・共同利用）の導入に向けて、システムの要件定義書を確定するとともに、サービス提供事業者を選定しました。窓口サービスの向上やAI-OCR、RPAなど新たな技術を活用するなど、運用経費を削減しながらシステム開発に取り組みます。

〔実績・内容〕

- ・要件定義書（機能要件、非機能要件、帳票要件）及び調達仕様書の作成
- ・業者選定に係る公募型プロポーザルの実施 など

〔債務負担行為の内容〕

住民情報システム共同利用推進事業

（令和2～13年度＜債務負担分＞2,718,287,000円）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 市民センター駐車場の電子マネー対応の推進 4,301,000円 3,781,763円

＜市民センター管理運営費＞

市民センター駐車場の電子マネー対応について、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ側のゲート（Dゲート）に引き続き、郵便局側（Bゲート）についても機器の更新にあわせて対応を行い、利用者の利便性向上を図りました。

〔実績・内容〕

電子マネー利用件数 2,910件（有料利用のうち電子マネー利用率 10.8%）

【財源内訳】

使用料手数料 3,781,763円

10 庁内案内表示の更新 2,700,000円 2,695,000円

＜市民センター改修事業費＞

円滑な窓口への案内により来庁者の利便性の向上を図るため、本庁舎1階ホール及び各階のエレベーターホール等を中心に、既存案内表示を極力活用しながら、案内表示の追加・更新を行いました。

〔主な整備内容〕

- ・1階市民ホール受付横への市民センター全体案内図の配置
- ・エレベーターや階段利用者向けの各フロア案内表示の追加・更新
- ・自動車、自転車による来庁者向けに地階通用口付近への案内板の貼付 等

■ 全体案内図（左）／各フロア案内表示（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 市民センターにおける受動喫煙防止対策の推進 7,226,000円 7,189,560円

＜市民センター改修事業費＞

令和元年7月に「健康増進法の一部を改正する法律」の一部が施行され、行政機関の敷地内が禁煙（屋外喫煙場所設置可）となったことから、雑木林内と本庁舎屋上等に屋外喫煙スペースを新たに設置し、受動喫煙防止に向けた環境整備を行いました。

〔関連事業費〕

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ喫煙スペースの設置（総務費）8,125,341円

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	4,914,000円	一般財源	2,275,560円
------	------------	------	------------

12 市民センター内駐輪場の整備 266,254,000円 266,252,460円

＜市民センター駐輪場整備事業費＞

駐輪場の整備工事が完了し、令和2年3月から利用を開始しました。

〔施設概要〕

駐輪場整備工事（1階部分）

自転車駐車場（2,001.22㎡）

駐輪可能台数（2段式、平置き）810台＋バイク置き場57台

弓道場・アーチェリー場エントランス、事務室、倉庫ほか

－ 都市再生 －

【財源内訳】

市債	199,000,000円	一般財源	67,252,460円
----	--------------	------	-------------

■ 完成した市民センター内駐輪場（1階部分）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 市民センター周辺のバリアフリー化整備 5,669,000円 4,219,595円

＜市民センター周辺地区バリアフリー化整備事業費＞

平成30年度に引き続き、三鷹市役所前バス停から市民センター、教育センターへの経路となっている人見街道沿いの歩道の一部を拡幅するとともに、視覚障がい者誘導用ブロックの整備を行い、安全性に配慮した歩行空間として整備しました。

－ 都市交通安全 －

14 防災都市づくりに向けた市庁舎・議場棟等整備の再調整 67,639,000円 55,516,000円

＜防災上重要な公共建築物基礎調査関係費、市庁舎・議場棟等基礎調査関係費＞

市庁舎・議場棟等の建替えについては、劣化診断などを実施し客観的な情報を把握したうえで検討を進めることとし、事業の枠組み全体を再調整することとしました。その他の防災上重要な公共建築物（※）についても詳細調査に着手するなど、「新都市再生ビジョン（仮称）」の策定に向けた基礎調査を進めました。

※防災上重要な公共建築物

- ・地域防災計画に位置付けられている災害対策本部等を設置する施設
- ・避難所を設置する施設
- ・下水処理施設

〔実績・内容〕

- ・市庁舎・議場棟等の劣化診断 35,475,000円
外観目視点検、構造調査（コンクリート状況調査、鉄筋腐食調査）、配管劣化調査などを実施し、構造躯体の健全性と意匠・設備等の劣化状況を把握しました。
- ・防災都市づくりの検討 2,365,000円
（令和2年度＜債務負担分＞ 2,365,000円 全体事業費 4,730,000円）
防災都市の実現に向けた基本的な考え方や総合的な取組の方向性及び防災拠点に必要な機能や目標とする水準などについて検討を進めました。
- ・事業手法の検討 1,496,000円
（令和2年度＜債務負担分＞13,464,000円 全体事業費14,960,000円）
市庁舎・議場棟等の将来的な建替えを見据えて、民間事業者が持つ事業ノウハウや資金の導入などにより、市有財産を最大限に活用し、市の財政負担を軽減することができる事業手法について、基礎的な調査・検討を進めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・防災上重要な公共建築物基礎調査 16,180,000円
（令和2年度＜債務負担分＞37,786,000円 全体事業費53,966,000円）
下水処理施設を除く16施設22棟の意匠・設備劣化調査、構造調査（コア抜き強度試験、中性化試験）に着手しました。

－ 都市再生 －

15 コミュニティ創生研究事業の推進 234,000円 58,221円

＜コミュニティ創生研究事業費＞

地域が抱える現代課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取組を推進しました。

令和元年度は、コミュニティ創生検討プロジェクト・チームにおいて、「住民協議会や町会などの活動を支援するための新たな仕組み・組織づくりについて」をテーマに庁内横断的なワーキング・チームを編成し、調査・研究に取り組みました。令和2年度から、町会・自治会等の事務機能を支援することとし、令和2年3月26日に東京都行政書士会武鷹支部と「三鷹市における町会等地域自治組織の持続可能な発展に向けた支援に関する協定」を締結しました。

また、平成30年度に取り組んだ町会・自治会等地域自治組織へのアンケート調査のとりまとめを行い、報告書を作成しました。

－ コミュニティ創生 －

16 コミュニティ・センタートイレの洋式化・バリアフリー化

＜コミュニティ・センター改修等事業費＞ 35,824,000円 34,870,000円

新川中原コミュニティ・センターの和式トイレ11基、三鷹駅前コミュニティ・センターの和式トイレ19基を洋式化するとともに、既存の一部トイレにオストメイトを設置するなどバリアフリー化を図りました。これにより、一部の和式トイレを確保しつつ、洋式化が完了しました。実施に当たっては、東京都の「ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金」及び「地域福祉推進区市町村包括補助金」を活用しました。

－ 都市再生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	20,468,000円	一 般 財 源	14,402,000円
---------	-------------	---------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 星と森と絵本の家開館10周年の取組 1,548,000円 1,542,680円

＜星と森と絵本の家管理運営関係費＞

令和元年7月7日に開館10周年を迎えた星と森と絵本の家において、国立天文台やボランティア等との協働により記念事業を実施しました。また、情報発信の充実を図るため、ホームページのリニューアルサイトの構築を行いました。

〔実績・内容〕

・開館10周年記念イベント

開催日 令和元年7月7日（日）

実施内容 神沢利子氏による特別おはなし会、国立天文台との協働による新企画展示「宇宙とつながる」のおはなし会及びお披露目ガイドツアー、市民ボランティアやジュニアスタッフによる模擬店など

来場者数 500人

・開館10周年特別展

開催日 令和元年7月7日（日）～9月9日（月）

実施内容 開館10周年記念特別展「星と宇宙と神沢さん展」

来場者数 延べ8,163人

・記念誌の作成

－ 地域活性化 －

■ 神沢利子氏による特別おはなし会（左）／開館10周年記念特別展（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 太宰治生誕110年記念事業の開催 10,875,850円 8,268,563円

＜文学者顕彰事業費＞

令和元年が太宰治生誕110年にあたることから、（公財）三鷹市スポーツと文化財団との協働により、特別展を開催しました。開催に当たっては、太宰治研究の第一人者・山内祥史氏が収集した資料（平成30年度に市へ寄託・初公開）や、三鷹ゆかりの写真家・田村茂氏が撮影した太宰治の肖像写真の展示など、「太宰が生きたまち・三鷹」を視覚により彷彿とさせるような展示により、内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

太宰治生誕110年特別展「辻音楽師の美学」

開催日 令和元年9月21日（土）～10月20日（日）

会場 三鷹市美術ギャラリー

来場者数 2,341人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸収入	651,500円	一般財源	7,617,063円
-----	----------	------	------------

19 三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業の推進 6,744,180円 3,797,051円

＜文学者顕彰事業費＞

三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業の一環として、神沢利子氏に関する事業について助言者会議を開催し、企画の検討を行いました。助言者会議委員の助言のもと、星と森と絵本の家、図書館との連携により、特別展「神沢利子さんのおくりもの」を開催しました。

また、（公財）三鷹市スポーツと文化財団と連携し、「太宰治記念文学館（仮称）」の整備に先駆け、美術ギャラリー展示室の一部を「太宰治展示室（仮称）」として暫定的に活用するための検討を進めました。

－ 地域活性化 －

20 特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与 1,342,000円 1,296,000円

＜安全安心推進費＞

振り込め詐欺など特殊詐欺被害の未然防止を図るため、引き続き、希望者等へ自動通話録音機を貸与しました。自動通話録音機の購入に当たっては、東京都の「自動通話録音機設置促進補助金」を活用しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

貸与台数 200台

内訳：公募分130台（応募総数198件）、地域包括支援センター20台、警察署50台

貸与対象 市内在住の65歳以上の高齢者が居住する世帯

※平成27年度からの累計貸与数 870台

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	648,000円	一般財源	648,000円
------	----------	------	----------

21 防犯カメラ設置への支援等の実施	3,894,000円	2,617,313円
--------------------	------------	------------

＜防犯設備整備事業費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会等の地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用して支援を行いました。また、市の単独事業として、生活安全推進協議会の意見を聴きながら防犯カメラを設置したほか、設置済みの防犯カメラの修繕及び保守に係る費用を一部補助し、地域団体による適正で継続的な運用を支援しました。

〔実績・内容〕

- ・地域団体及び防犯カメラ設置台数
上連雀四丁目親道町会 2台
- ・市による独自設置
大沢グラウンド通り 2台
玉川上水遊歩道（井の頭地区、牟礼地区）各1台
- ・修繕・保守への補助
7団体 12台
- ・啓発用路面シールの貼付
3地区 10枚

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	759,000円	一般財源	1,858,313円
------	----------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

徴税费

1 地方税電子納税の導入 20,460,000円 18,015,190円

＜地方税電子申告・納税関係費、基幹系システム関係費（総務管理費）＞

令和元年10月から、市民税・都民税（特別徴収分）、法人市民税、事業所税の電子納税を導入し、納税者の利便性の向上を図りました。導入にあたり、地方税共同機構が開発する地方税共通納税システムと連携するため、市の基幹系システムの改修を行いました。

〔実績・内容〕

・市民税・都民税（特別徴収分）	利用件数：1,106件	収納実績：33,373,500円
・法人市民税	利用件数：90件	収納実績：29,950,000円
・事業所税	利用件数：1件	収納実績：437,500円

選挙費

1 市議会議員及び市長選挙の執行 116,409,060円 89,818,820円

＜市議会議員及び市長選挙執行費＞

平成31年4月21日、選挙執行

〔投票率〕

・三鷹市議会議員選挙	48.61%
・三鷹市長選挙	48.60%

2 参議院議員選挙の執行 92,332,001円 82,200,922円

＜参議院議員選挙執行費＞

令和元年7月21日、選挙執行

〔投票率〕

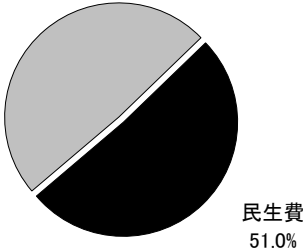
・参議院（東京都選出）議員選挙	55.02%
・参議院（比例代表選出）議員選挙	55.01%

【財源内訳】

都支出金	72,396,009円	一般財源	9,804,913円
------	-------------	------	------------

第3款 民生費

■一般会計に占める割合



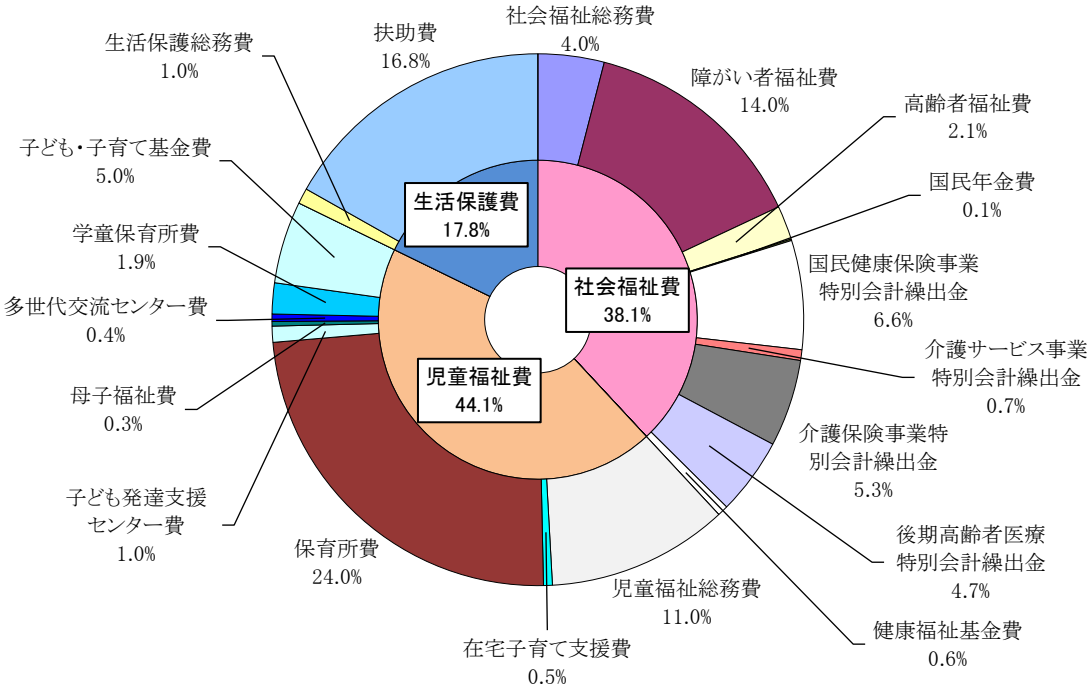
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
令和元年度	38,512,000	36,736,491	16,946,753	0	1,553,618	18,236,120	95.4%
平成30年度	36,154,875	34,436,757	16,323,765	332,300	1,396,600	16,384,092	95.2%
増減	2,357,125	2,299,734	622,988	△332,300	157,018	1,852,028	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

- 1 「三鷹市健康福祉総合計画2022」の第2次改定 1,302,000円 1,164,448円

＜健康福祉審議会関係費、福祉事務関係費＞

健康福祉審議会での検討やパブリックコメント等により、幅広く意見を反映しながら「三鷹市健康福祉総合計画2022」の第2次改定を行いました。改定に当たっては、法令や制度の制定・改正を反映したほか、「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定等と整合を図りました。

- 2 地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展 12,582,000円 11,175,954円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らすことができる共助のまちづくりを目指し、7箇所の地域ケアネットワークの活動などを引き続き支援しました。

〔実績・内容〕

- ・2箇所の地域ケアネットワーク（地域ケアネットワーク・新川中原、三鷹駅周辺・地域ケアネットワーク）に対して、活動費の一部を補助金として交付し、地域の実情に合った、より柔軟な事業運営を支援しました。
- ・7箇所の地域ケアネットワークが取り組む居場所づくり事業、多世代交流事業、見守り・支えあい活動、子育て世代向け事業などの活動を支援しました。
- ・ケアネット合同事業や代表者会議での情報共有、住民協議会等との事業共催等、ネットワークの拡充に向けた取組を支援しました。
- ・傾聴ボランティアや地域福祉ファシリテーターなど、地域福祉人財の養成や活動支援を行いました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	5,522,000円	一 般 財 源	5,653,954円
---------	------------	---------	------------

- 3 フードバンク事業への支援 1,185,000円 1,184,400円

＜社会福祉協議会事業助成関係費＞

三鷹市社会福祉協議会が令和元年7月から実施した新たなフードバンク事業に対して、運営費を支援しました。支援に当たっては、東京都の補助金を活用しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

三鷹市社会福祉協議会が「フードバンクみたか」と連携して市内に事業所を設置し、週３日、経済的理由等により一時的に食料の確保が困難な市民に対して、市民・企業などからの寄付による食料を提供することで、食品ロスの削減を図りながら生活困窮等の相談窓口につなげるなど、「食のセーフティネット」を構築しました。

年度末の寄付総重量 2,570.02kg、提供世帯 166世帯（延べ255人）

－ セーフティネット －

【財源内訳】

都支出金	914,000円	一般財源	270,400円
------	----------	------	----------

4 法人後見の開始 30,428,000円 28,846,349円

＜権利擁護センター運営事業費＞

三鷹市社会福祉協議会に運営を委託している「権利擁護センターみたか」において、市民後見に加えて、新たに三鷹市社会福祉協議会が後見人となる法人後見の取組を開始し、支援方法や体制等について検証しました。法人後見では、市民後見人が単独で対応することが困難なケースについて、三鷹市社会福祉協議会が後見人となり、複数の市民後見人や三鷹市社会福祉協議会職員で被後見人をサポートするもので、１件目の申し立ての準備を進めました。

－ セーフティネット －

【財源内訳】

都支出金	11,166,000円	諸収入	7,400円
一般財源	17,672,949円		

5 生活困窮者自立支援体制の強化 13,640,600円 13,639,865円

＜生活困窮者就労準備支援事業費、生活困窮者家計改善支援事業費＞

相談件数の増加に対応するとともに、きめ細かな支援を行うため、平成31年４月から家計改善・就労準備支援に係る支援員を１人増員しました。家計簿の活用などにより、生活困窮の原因を把握した上で、就労準備などの適切な生活困窮者自立支援につなげました。

〔実績・内容〕

家計改善支援相談延べ人数 389人（前年度比＋70人）

－ セーフティネット －

【財源内訳】

国庫支出金	9,093,000円	一般財源	4,546,865円
-------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 発達障がい児（者）保護者寄り添い支援の充実 890,000円 811,100円

＜発達障がい児（者）保護者寄り添い支援事業費＞

平成30年度から基幹相談支援センターで実施している発達障がい児（者）の保護者等への寄り添い支援事業について、市独自でペアレント・メンターを養成し、支援体制の強化と支援の質の向上を図りました。

※ペアレント・メンター

自らも発達障がいのある子どもを育てた経験のある親で、研修等により

「聞き役・話し相手」としての技能を身に付けた方

〔実績・内容〕

市独自のペアレント・メンターの養成 16人

相談会の回数 個別 10回、グループ 10回

参加者数 個別 20人、グループ 50人

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	405,000円	都支出金	202,000円
一般財源	204,100円		

7 障がい者等の生活と福祉実態調査の実施 3,606,000円 3,601,400円

＜障がい者等実態調査事業費＞

令和2年度の「第二期三鷹市障がい者（児）計画」の策定に向けて、障がい者等の生活実態やニーズ、福祉サービスの利用状況等の調査を実施しました。

〔実績・内容〕

調査対象 及び 回収率	18歳以上 65歳未満の 障がい者等※	18歳未満の 障がい児等※	高齢障がい者	入院中の 精神障がい者	施設入所者
	対象者2,156人 (回収率42.2%)	対象者 396人 (回収率54.5%)	対象者 118人 (回収率48.3%)	対象者 159人 (回収率45.9%)	対象者 138人 (回収率79.0%)
調査項目	福祉サービスの利用状況や利用意向、日常生活や社会参加の現状と課題			現状や将来の生活などの地域移行の意向	
調査手法	郵送による調査			配布による調査	

※身体・知的・精神の各障害者手帳所持者、自立支援医療（精神通院）受給者、特定疾患手当受給者

－ セーフティーネット －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 高齢者等紙おむつ支給事業の拡充 1,250,914円 1,250,914円

＜高齢者等紙おむつ支給事業費＞

紙おむつの持ち込みが認められていない病院に入院し、紙おむつ代を負担している高齢者等に対し、平成31年4月から、紙おむつ代の一部助成を開始しました。

〔実績・内容〕

対象者 要介護4以上、住民税非課税世帯、紙おむつの持ち込みが認められていない医療機関に入院し、紙おむつ代の支払いがある方
助成金額 上限月額 6,000円
助成件数 80件

－ 健康長寿社会 －

9 在宅医療・介護の連携の推進 3,911,000円 2,650,289円

＜在宅医療・介護連携推進事業費＞

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、「三鷹市在宅医療・介護連携推進協議会」を中心に取組を進めました。実施に当たっては、東京都の補助金を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・在宅医療・介護連携推進協議会検討部会の令和2年度の再編に向けた検討
- ・三鷹市医師会による市民公開講座での「元気度測定会」の実施
令和元年9月7日（土） 公会堂光のホールロビー、さんさん館
内容：筋力バランス、血管年齢、骨量等を測定し、結果をフィードバック
延べ測定者数：311人
- ・多職種交流会の開催
令和元年8月27日（火） 公会堂さんさん館 多目的会議室
テーマ：「多職種連携のいろは 看取り場面を振り返って」
参加者数：119人
- ・病院向け研修会の開催（4回）
延べ参加者数：109人
- ・後方支援病床利用事業
平成31年2月に協定を締結した公益財団法人井之頭病院で受け入れを実施
- ・在宅医療に関する啓発用パンフレットの配布
- ・連携窓口みとかでの相談内容の検証

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	1,794,000円	一般財源	856,289円
------	------------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 介護人材の確保に向けた支援の充実 20,136,000円 1,922,897円

＜介護人材確保事業費＞

令和2年3月の大沢地区、令和2年4月の井口地区における特別養護老人ホームの開設を見据え、福祉・介護ニーズに的確に対応するとともに、質の高いサービスを安定して提供するため、介護人材の確保に向けた支援の充実を図りました。

〔実績・内容〕

- (1) 介護職員等の家賃補助 12人 1,603,530円（令和2年度まで）
市内の特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の職員への家賃補助
月額上限2万円（5年間）
- (2) 介護職員の初任者研修費補助 3人 182,360円（令和2年度まで）
初任者研修の受講料（上限7万円）
- (3) 介護職員の表彰制度の実施 32,007円
市内における事業所の介護職員を対象に5年、10年、20年、計49人の勤続
表彰を行いました。
- (4) 職場体験の実施 105,000円
将来の福祉人材の裾野を広げるため、専門学校生や求職者、5人を対象と
した職場体験を実施しました。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金	191,000円	一 般 財 源	1,731,897円
---------	----------	---------	------------

11 特別養護老人ホームの整備への支援 100,000,000円 100,000,000円

＜特別養護老人ホーム三鷹げんき整備事業費＞

特別養護老人ホーム三鷹げんきに対して、引き続き、建設費補助金を交付し、令和2年3月に開設しました。また、令和2年4月開設の特別養護老人ホームピオーネ三鷹に対する支援に向けて、準備を進めました。

〔実績・内容〕

- (1) 特別養護老人ホーム三鷹げんき
所在地 大沢四丁目
定 員 特別養護老人ホーム 132人、短期入所生活介護 12人、
企業主導型保育 30人（0～5歳児）
開 設 令和2年3月
- (2) 特別養護老人ホームピオーネ三鷹
所在地 井口一丁目（国有地）
定 員 特別養護老人ホーム 104人、短期入所生活介護 12人
開 設 令和2年4月

－ 健康長寿社会 －

■特別養護老人ホーム三鷹げんき



■特別養護老人ホームピオーネ三鷹



12 認知症高齢者グループホームの開設支援

37,546,086円

15,102,000円

＜認知症高齢者グループホーム等整備事業費＞

介護が必要になっても地域で安心して暮らすことができるよう、「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）」に基づき、地域密着型サービス（認知症高齢者グループホーム及び看護小規模多機能型居宅介護事業所）の整備・運営事業者を公募しました。その結果、認知症高齢者グループホームの運営事業者を決定し、東京都の補助金を活用して、施設の開設に向けた支援を行いました。

〔施設概要〕

名 称 花物語みたか
所在地 上連雀八丁目
定 員 認知症高齢者グループホーム 18人
開 設 令和2年5月

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都 支 出 金 15,102,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■認知症高齢者グループホーム花物語みたか



13 高齢者の生活と福祉実態調査の実施 5,500,000円 4,988,711円

＜高齢者等実態調査事業費＞

「三鷹市高齢者計画・第八期介護保険事業計画（計画期間：令和3～5年度）」の令和2年度の策定に向けて、高齢者等の実態やニーズなどの調査を実施しました。

〔実績・内容〕

・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査対象 及び 回収率	65歳以上の市民を無作為抽出
	対象者 4,000人（回収率 56.0%）
調査項目	健康状態、介護予防事業に関するニーズと評価など
調査手法	郵送による調査

・要支援・要介護認定者と介護者の生活と福祉に関する実態調査

	要支援認定者調査	要介護認定者・介護者調査
調査対象 及び 回収率	各要介護度から200人ずつを無作為抽出	
	対象者 400人（回収率 74.3%）	対象者 1,000人 回収率 62.0%
調査項目	介護保険・福祉サービスに関するニーズと評価、介護者の状況など	
調査手法	訪問面接による調査	

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

・介護人材の確保・定着等に関するアンケート調査

	介護サービス事業所調査	介護・看護職員調査
調査対象 及び 回収率	市内の介護サービス事業所	市内の介護サービス事業所に所属している職員
	対象事業所 115事業所 (回収率 47.0%)	対象者 1,439人(概数) (回収率 28.5%)
調査項目	労働実態、仕事に対する満足度、就職の理由など	
調査手法	郵送による調査	

－ 健康長寿社会 －

14 旧どんぐり山施設の利活用の検討 183,000円 80,000円

＜どんぐり山施設利活用関係費＞

令和元年度末で廃止となった三鷹市立特別養護老人ホームどんぐり山の廃止後の利活用に向けて、地域福祉の発展と人材育成に有効に活用できるよう、研究会の準備チームを設置して検討を行いました。

〔実績・内容〕

- ・第1回旧どんぐり山施設利活用研究会準備チーム会議
開催日 令和元年11月22日（金）
内 容 令和2年度設置予定の研究会のあり方について
- ・第2回旧どんぐり山施設利活用研究会準備チーム会議
開催日 令和2年2月6日（木）
内 容 旧どんぐり山施設利活用検討方針（案）について
旧どんぐり山施設利活用研究会概要（案）について
委員構成（案）について

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

児童福祉費

1 「子育て支援ビジョン」の改定及び「第2期三鷹市子ども・子育て支援事業計画」

の策定 8,788,000円 8,068,302円

＜子ども・子育て会議関係費、子ども・子育て支援事業計画策定関係費＞

平成30年度に実施した子育て支援ニーズ調査及び子育てに関する生活実態調査の結果、子ども・子育て会議での議論やパブリックコメントでの意見を踏まえて「三鷹市子育て支援ビジョン」を改定し、「三鷹市子ども・子育て支援ビジョン」として策定しました。また、今後5年間の子育て支援ニーズの見込みとその対応策を示した「第2期三鷹市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

〔子育て支援ビジョンの改定〕

対象期間 令和2～11年度

位置づけ 子ども・子育て支援施策の総合的指針として10年間の方向性を示すもの

概要 「夢を持ち、明日に向かって行動し、友だちと共感できる子ども」を目指す子ども像として掲げ、実現に向けた5つの方向性を定めています。

〔第2期子ども・子育て支援事業計画の策定〕

計画期間 令和2～6年度

位置づけ 子ども・子育て支援法に基づく法定計画

※次世代育成支援対策推進法の行動計画を兼ねています。

概要 「子ども・子育て支援ビジョン」に掲げた目指す子ども像を実現させるための具体的な行動計画を定めています。

－ 子ども・子育て支援 －

2 児童扶養手当の拡充 490,923,000円 470,494,225円

＜児童扶養手当支給事業費＞

ひとり親家庭等に支給している児童扶養手当について、国の制度改正に伴い支給回数を年6回（＋3回）に拡充し、利便性の向上と家計の安定を図りました。なお、令和元年度は、11月から隔月支給とするため、15か月分を支給しました。

また、令和元年10月からの消費税率引き上げにあわせて、未婚のひとり親家庭の負担軽減を図るため、臨時・特別の措置として年額17,500円を支給しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

支給回数の拡充

拡充前 年3回：4月、8月、12月支給

拡充後 年6回：奇数月（隔月）支給

※令和元年度は、年5回：4月、8月、11月、1月、3月支給

受給者のうち未婚のひとり親家庭への支援 59世帯 1,032,500円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 156,471,410円

一般財源 314,022,815円

3 義務教育就学児医療費助成の拡充 30,327,330円 30,327,330円

＜義務教育就学児医療費助成事業費＞

義務教育就学児の医療費について、令和元年10月から所得制限の一部撤廃により助成を拡充し、子育てしやすい環境の一層の充実を図りました。

〔実績・内容〕

小学校6年生までの所得制限の撤廃

対象児童数 3,042人（令和2年3月31日時点）

－ 子ども・子育て支援 －

4 子ども食堂の運営支援 1,200,000円 171,551円

＜子ども食堂運営支援事業費＞

地域の子どもたちに食事や交流の場を提供する「子ども食堂」の運営費の一部を補助し、事業の円滑な推進と自立的な運営に向けた支援を行いました。

支援に当たっては、東京都の「子ども家庭支援区市町村包括補助金」を活用して実施しました。

〔実績・内容〕

支援実績 2箇所（2団体）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金 171,000円

一般財源 551円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 保育園の待機児童解消に向けた調査 3,000,000円 2,985,400円

＜待機児童解消に向けた調査関係費＞

待機児童のうち、特に待機が多い0～2歳の待機児童の早期解消に向けて緊急対応を行うため、先進事例の検証、地域特性を踏まえた施策の検討、公共施設の効率的な利用などについて調査を実施し、調査結果を踏まえて令和2年度の新規・拡充事業に反映しました。

〔実績・内容〕

令和2年度に実施する緊急対応策

- ・認証保育所等の利用促進に向けた認可外保育施設利用助成の拡充
- ・0～2歳の待機児童枠を設けた定期利用保育施設の整備

－ 子ども・子育て支援 －

6 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組 12,896,405円 12,896,405円

＜新型コロナウイルス対策関係費、一時預かり事業費（目：在宅子育て支援費）、地域型保育給付関係費、学童保育所管理関係費＞

小学校の臨時休校に伴い学童保育所を平日朝から開所したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、各保育施設等に消毒液やマスクを配付しました。

また、登園自粛要請に伴う保育料等の減収に対して、一部減収補てんや運営費補助を行うことで保育施設等の運営を支援しました。

〔実績・内容〕

- ・学童保育所の平日朝からの開所（令和2年3月2日～25日）

5,604,745円

- ・各保育施設等への消毒液配付（対象179施設）

5,717,250円

- ・地域型保育施設への減収補てん（対象9施設）

145,210円

- ・一時預かり事業施設への運営費補助（対象3施設）

1,429,200円

〔関連経費〕

各保育施設等配布用のマスク購入費（衛生費） 1,542,750円

（106ページ参照）

【財源内訳】

国庫支出金	10,971,000円	都支出金	1,274,000円
一般財源	651,405円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

7 子育て力向上に向けた支援の充実 3,194,000円 2,294,000円

＜子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費、利用者支援事業費、子育てひろば事業費（目：子ども発達支援センター費）、東・西多世代交流センター講座等開催事業費（款：教育費）＞

子どもの健やかな成長に向け、親子が楽しみながら遊び学ぶことができる育児講座を充実させました。また、講座等に参加した親子の意見や実体験を取り上げながら子育ての大切な要素を伝える「みたか子育てハンドブック」を作成し、地域の子育て力向上に向け、子育て支援施設等で活用を始めました。

〔講座の充実〕

親自身が楽しく主体的に子育てに向き合えることを目的に「親としての育ち」をテーマとした父親対象講座や親子参加型の連続講座を実施しました。

また、「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」イベントの一環として「親子ふれあいウィーク」を開催し、親子のふれあい遊びとともに子育て相談窓口である子育てステーションの周知を図りました。

〔みたか子育てハンドブックの概要〕

子育てひろば事業で実施する講座等に参加した親子の取組事例や実体験をもとに、生活リズムのつくり方、遊びや着替えなどの楽しみながら日常に役立つ情報について、写真付きで紹介する冊子を作成しました（1,600部）。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	366,000円	都支出金	366,000円
一般財源	1,562,000円		

8 「みたかチルミル」養成事業の推進 4,556,000円 3,054,000円

＜ファミリー・サポート・センター事業費＞

ファミリー・サポート・センター事業の援助活動の質の向上と援助会員の新たな確保を図るため、一定の研修を受講した援助会員「みたかチルミル」を養成し、その援助活動に対して市が謝礼を上乗せして支給しました（1時間当たり500円）。

事業の推進に当たっては、東京都の「子ども家庭支援区市町村包括補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

「みたかチルミル」養成人数 23人（総登録者数74人）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	3,054,000円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 在宅子育て支援事業の推進・拡充 4,403,000円 4,016,000円

(1) 子育てひろばの運営支援 4,015,000円 3,676,000円

＜子育てひろば事業費（目：在宅子育て支援費）＞

令和元年度に新たに開設した子育てひろばの運営費を支援しました。

〔施設概要〕

三鷹市新川子育て広場きららっこ（令和元年5月開設）

所在地 新川三丁目（三鷹新川雲母^{きらら}保育園内）

開館日時 火・水・木曜日 午前10時～午後3時

対象年齢 0～3歳

利用実績 親子延べ78人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,225,000円	都支出金	1,225,000円
一般財源	1,226,000円		

(2) 子ども・子育て利用者支援事業の拡充 388,000円 340,000円

＜東・西多世代交流センター子育て相談事業費＞

子育ての不安や孤立感の解消を図るため、東・西多世代交流センターにおいて、親子連れの来館者の多い土曜日にも子育てサポーターを1人配置し、在宅子育て支援や保育サービスの情報提供、相談・助言を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	113,000円	都支出金	113,000円
一般財源	114,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
10 子ども家庭支援センターりぼんの開設 ＜子ども家庭支援センターりぼん開設準備関係費＞ 児童虐待に関する相談・支援や予防等の機能強化を図るため、令和2年4月の開設に向けて「三鷹市子ども家庭支援センターりぼん」を整備するとともに、「三鷹市子ども家庭支援センター条例」を改正し、虐待対応機能を担うセンターとして位置づけました。 [施設概要] 所在地 教育センター2階 主な業務 児童虐待の防止・早期発見・対応や子ども家庭支援ネットワークの運営・調整など 開設効果 ・相談室や交流サロンの設置による保護者が相談しやすい環境の整備 ・保護者に対する各関係窓口への案内・誘導の円滑化 ・総合教育相談室、学校、健康福祉部をはじめとした本庁部署等との連携強化	6,876,000円	5,982,891円
— 子ども・子育て支援 —		
【財源内訳】 都支出金 2,991,000円 一般財源 2,991,891円		
11 保育施設等の指導検査の実施 ＜保育施設等指導関係費＞ 全ての利用者が保育施設等を安心して利用し、事業者の適正な運営と提供するサービスの質の向上が図られる環境を整備するため、「子ども・子育て支援法」等に基づく指導検査を実施し、事業運営等の助言などを行いました。 [実績・内容] 実施施設 私立認可保育園7園、地域型保育施設9園	1,329,000円	77,262円
— 子ども・子育て支援 —		
12 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 ＜公設公営保育園運営事業費＞ 児童や保護者の一層の安心のため、公立保育園における給食用食材の放射性物質検査を実施し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。 [実績・内容] 実施日 令和元年7月1日（月）～3日（水） 対象園 公立保育園 13園（各園1回） 検査品目 園児に提供した給食（一食まるごと検査）	168,000円	160,802円
— 安全安心 —		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 私立認可保育園の運営支援 489,149,000円 410,508,400円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、平成31年4月に開設した私立認可保育園4園の運営費を支援しました。なお、東京都市町村総合交付金政策連携枠の待機児童対策（87,935,000円）を活用し、財政負担の軽減を図りました。

〔施設概要〕

ココファン・ナーサリー三鷹

所在地 上連雀一丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	12人	14人	14人	14人	70人

みたいぐコスモ保育園

所在地 井口一丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	18人	19人	22人	22人	22人	109人

三鷹新川雲母^{きらら}保育園

所在地 新川三丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	3人	10人	11人	12人	12人	12人	60人

ソラストみたか台保育園

所在地 牟礼五丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	12人	15人	15人	15人	73人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	48,417,600円	国庫支出金	102,946,828円
都支出金	172,161,133円	一般財源	86,982,839円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
14 認可外保育施設利用助成の拡充 ＜認可外保育施設利用助成事業費＞ 一定の基準を満たした認可外保育施設の利用者助成について、助成金額を月額1万円から2万円に拡充して実施しました。 実施に当たっては、東京都の「認可外保育施設利用支援事業補助金」を活用しました。 〔実績・内容〕 利用実績 15人 	3,600,000円	710,000円
【財源内訳】 都支出金 383,000円 一般財源 327,000円		
15 ベビーシッター利用者の支援 ＜ベビーシッター利用支援事業費＞ きめ細かな待機児童対策を促進するため、東京都が定めた「参画事業者認定基準」を満たしたベビーシッター事業者の利用者に対する支援を開始しました。 公費負担については、東京都が事業者に支払い、翌年度に一括して市に請求があるため、令和元年度の事業費は事務費のみとなっています。 〔実績・内容〕 令和元年度利用実績 ・待機児童の保護者 延べ8人（費用負担 都：7/8、市：1/8） ・育児休業満了者 1人（費用負担 都：10/10） 	14,000円	4,778円
16 保育人財の確保・定着支援の推進 ＜保育士等キャリアアップ補助事業費、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費＞ 保育サービスの向上と更なる保育人財の確保・定着を促進するため、保育士等のキャリアアップや保育従事職員用宿舍の借り上げを行う保育施設の支援を推進しました。 また、公設民営保育園について、私立保育園等の処遇改善との整合を図るため、国基準の処遇改善等加算Ⅱ相当額を市が単独補助することで職員の賃金改善に取り組みました（2園 5,633,000円）。	483,396,000円	455,785,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

事業	対象施設	内容等	決算額
保育士等 キャリアアップ 補助事業	私立認可保育園 認定こども園 地域型保育施設 認証保育所 公設民営保育園※ (※単独事業)	〔補助要件〕 ・キャリアパス（計画）の策定 ・福祉サービス第三者評価の実施 ・情報公開（財務情報等）など 〔算定方法〕 補助要件を満たした施設・事業ごとに 定めた単価に在籍児童数等を乗じた額	255,522,000円
保育士等処遇 改善事業 (単独事業)	公設民営保育園	〔継続分〕 保育士等1人当たり月額14,000円 〔新規分〕 定員規模等に応じた専門的職員の配置 により1園当たり200～300万円程度 (処遇改善等加算Ⅱ相当額)	16,553,000円
保育従事職員 宿舍借り上げ 支援事業	私立認可保育園 認定こども園 小規模保育施設 事業所内保育施設 認証保育所 公設民営保育園	〔対象者〕 保育士、看護師及び栄養士等の常勤保 育従事職員 〔助成額〕 1人当たり月額71,750円（上限額）	183,710,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	66,397,000円	都支出金	301,498,000円
一般財源	87,890,000円		

17 幼児教育・保育の無償化の円滑な実施 50,591,000円 29,318,021円

＜認可外保育施設等利用給付事業費＞

令和元年10月からの消費税率の引き上げにあわせて、子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化が実施されました。保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの健やかな成長を支援するため、認可外保育施設等の利用者等に対して給付を行いました。

〔実績・内容〕

(1) 認証保育所、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業等	
内 容	・3～5歳児で保育の必要性の認定を受けて認可外保育施設等の事業を利用する場合、月額37,000円を上限に給付 ・0～2歳児の住民税非課税世帯の場合、月額42,000円を上限に給付
利用実績	延べ利用者 800人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 幼稚園の預かり保育

内 容 幼稚園に通う児童のうち新たに保育の必要性の認定を受け、教育時間（午前９時～午後２時の１日５時間）の前後、長期休業期間等に幼稚園の一時預かり事業を利用する場合、月額１１,３００円を上限に給付

※幼稚園の預かり保育については、申請及び支給時期を見直したことから、令和２年度の給付となります。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	14,174,375円	都支出金	8,052,187円
一般財源	7,091,459円		

18 私立認可保育園の開設支援

843,043,000円 514,936,000円

＜私立保育園整備事業費＞

待機児童の解消に向けて、国・東京都の補助金を活用し、令和２年４月に開設・増築した私立認可保育園４園の整備を支援しました。

なお、あかね保育園については、建築資材の不足に伴い、しゅん工が令和２年５月となることから、繰越明許費を設定のうえ、事業を繰り越しました。

〔施設概要〕

京進のほいくえんビーフェア北野けやきの里

所在地 北野四丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	6人	14人	15人	15人	15人	15人	80人

ポピンズナーサリースクール三鷹下連雀

所在地 下連雀五丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

みたかこころ保育園

所在地 牟礼六丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	12人	12人	12人	14人	15人	15人	80人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

ケンパ井の頭（本園）〔増築〕

所在地 井の頭一丁目

定員

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
拡充前	—	—	12人	15人	15人	15人	57人
拡充後	3人	3人	15人	15人	15人	15人	66人
増減	3人	3人	3人	0人	0人	0人	9人

〔繰越明許費繰越額〕

令和2年度への繰越分（整備費補助金）

あかね保育園（移転） 236,144,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 215,319,000円

都支出金 214,614,000円

一般財源 85,003,000円

■京進のほいくえんビーフェア北野けやきの里



■ポピンズナーサリースクール三鷹下連雀



■みたかこころ保育園



■ケンパ井の頭（本園）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
19 ベビーセンサー等導入支援による保育施設の安全対策の強化 ＜保育施設等安全対策事業費＞ 21,720,000円 9,491,000円 乳児の睡眠時の安全を確保するため、国・東京都の補助金を活用し、市内の保育施設に対してベビーセンサー等の導入経費を助成しました。 〔実績・内容〕 対象施設 私立認可保育園10園、認証保育所5園 助成額 0歳児の人数に応じて1施設当たり275,000～1,000,000円 － 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】 国庫支出金 3,236,000円 都支出金 6,255,000円		
20 認可保育園等を利用する多子世帯の保育料減免制度の拡充 ＜保育所等利用多子世帯負担軽減事業費＞ 2,617,500円 2,617,500円 令和元年10月に創設された東京都の補助制度を活用し、2人以上の子どもがいる多子世帯に対して認可保育園等の保育料の減免を拡充し、保護者の経済的な負担について一層の軽減を図りました。 〔実績・内容〕 対象施設 公立保育園、私立認可保育園、地域型保育施設等 拡充内容 年収約360万円以上で第1子が小学生以上の場合、0～2歳について第2子を全額から半額に、第3子以降を半額から無償に減免 対象児童 205人 － 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】 都支出金 2,617,500円		
21 くるみ幼児園一時保育の定員拡充 776,000円 538,956円 ＜障がい児一時保育事業費＞ くるみ幼児園に入所する児童の保護者の就労を支援するため、一時保育事業（にこにこ）について就労を理由とした利用を可能とし、利用日数の上限を撤廃するとともに、利用定員を6人（＋2人）に拡充して実施しました。 － 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】 諸収入 61,200円 一般財源 477,756円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

22 出張親子ひろばの実施 179,000円 147,000円

＜東多世代交流センター移動児童館事業費＞

平成30年度の東多世代交流センターの大規模改修工事期間中に牟礼コミュニティ・センターで実施した親子ひろばについて、令和元年度から移動児童館事業に位置づけて定期的に実施し、在宅子育て支援の充実と施設の更なる活性化に取り組みました。

〔実績・内容〕

出張親子ひろば

実施日 毎週木曜日 午前10時～午後1時
 実施場所 牟礼コミュニティ・センター1階 遊戯室または和室
 活動内容 手遊び、歌、絵本の読み聞かせ、体操、子育て相談 など

子育て支援講座

実施日 令和元年11月29日（金）
 講座内容 保健センターとの共催による離乳食講座
 参加人数 親子延べ24人

－ 子ども・子育て支援 －

23 多世代交流センターを拠点とした多世代交流事業の実施 2,164,000円 1,643,573円

＜東・西多世代交流センター多世代交流事業費＞

東・西多世代交流センターを拠点として、市民団体等が世代間交流や見守りの取組などを展開できるよう支援するため、「多世代交流の日」を設定し、多世代交流パートナーが中心となった交流イベントを実施しました。

〔実績・内容〕

実施回数及び参加人数 東：47回 1,389人、西：56回 1,375人
 主な交流事業例
 ・コマ・ベーゴマ、けん玉、お手玉などの昔遊び
 ・児童・生徒の親、大学生、退職教員等を講師とした学習支援
 ・高齢者等を講師とした琴、三味線、着付け等の伝統芸能

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

24 学童保育所待機児童の解消に向けた取組	72,389,000円	65,661,188円
(1) 学童保育所の定員拡充	16,665,000円	11,002,289円

＜学童保育所管理関係費＞

定員を大きく上回る入所申込があった三小学童保育所Aにおいて、隣接する第四中学校に臨時的に分室を設置し、平成31年4月から定員を拡充しました。

〔施設概要〕

三小学童保育所A分室

所在地 第四中学校 1階多目的室Ⅲ

開設時期 平成31年4月

定員 30人

面積 64.56㎡

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	1,141,200円	一般財源	9,861,089円
--------	------------	------	------------

(2) 学童保育所の整備	55,724,000円	54,658,899円
--------------	-------------	-------------

＜下連雀こでまり学童保育所整備事業費、四小学童保育所整備事業費、南浦小学童保育所整備事業費＞

学童保育所における待機児童の解消に向け、3箇所の学童保育所を整備し、令和2年4月に開所しました。

〔施設概要〕

	下連雀こでまり学童保育所	四小学童保育所B	南浦小学童保育所A分室
所在地	下連雀五丁目	下連雀一丁目	下連雀九丁目
定員	40人	40人	30人
面積	117.39㎡	71.10㎡ ※	63.75㎡ ※

※保育室面積

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	8,333,000円	都支出金	31,124,000円
一般財源	15,201,899円		

25 子ども・子育て基金の創設	1,838,195,000円	1,837,933,749円
-----------------	----------------	----------------

＜子ども・子育て基金積立金＞

令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化を一つの契機として、子ども・子育て支援の更なる充実を図るため、「健康福祉基金」及び「教育振興基金」を再編し、新たに「子ども・子育て基金」を創設するとともに、元金及び利子相当額の積立てを行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

— 幼児教育・保育の無償化の概要と影響額 —

幼児教育・保育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性、保護者負担の軽減を図る少子化対策の観点から実施されるもので、令和元年10月からの消費税率引き上げ分を財源としています。

1 対象施設等

	3歳～5歳	0歳～2歳 (住民税非課税世帯)
認可保育園、幼稚園 認定こども園等	無償化(※)	無償化 (現行制度でも負担なし)
幼稚園の預かり保育	月額11,300円を上限に無償化 (2号認定が必要)	対象外
認可外保育施設等	月額37,000円を上限に無償化 (2号認定が必要)	月額42,000円を上限に無償化 (3号認定が必要)
障がい児通園施設	無償化 (上限37,200円)	無償化 (現行制度でも負担なし)

※子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園は、月額25,700円を上限に無償化

2 無償化に係る財政措置

- (1) 令和元年度 全額国費負担（地方負担分については、子ども・子育て支援臨時交付金として交付される）
- (2) 令和2年度以降 国1／2、都道府県1／4、市町村1／4
- (3) 令和元～2年度の事務費 全額国費負担

3 保育園・幼稚園における食材料費の取扱いについて

給食の食材料費については、無償化の対象外となっており、公平性の観点から幼稚園・保育園における食材料費（主食費及び副食費）は保護者からの実費徴収を基本としました。なお、低所得者に対しては免除の制度を設け、負担軽減を図りました。

4 令和元年度決算における影響額

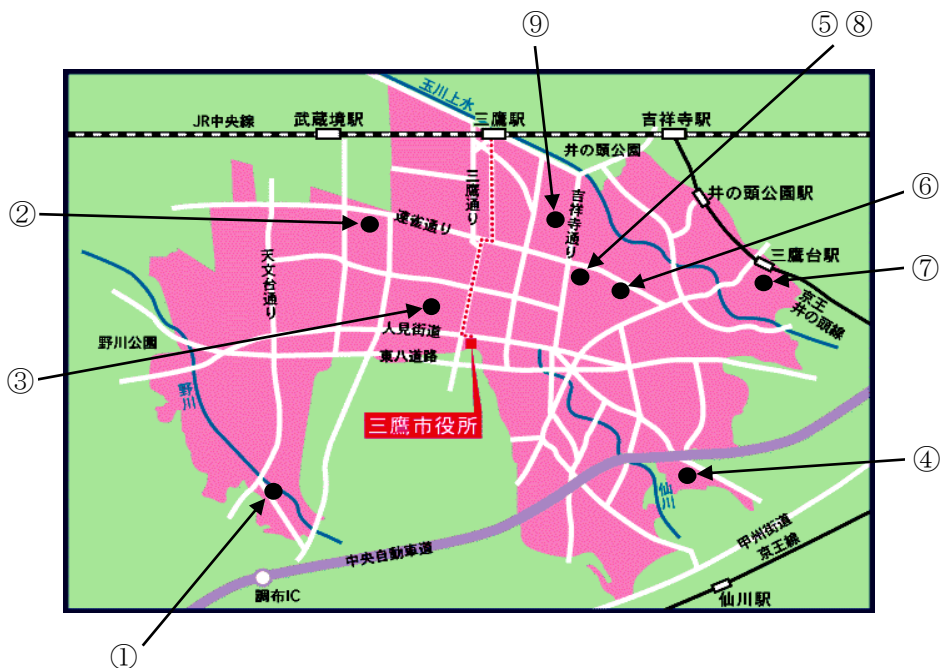
(単位：千円)

款	施設・事業区分	歳出	歳入			一般財源
			分担金 負担金	国庫・都 支出金	諸収入	
民生費	公立保育園	0	△117,338	0	23,862	93,476
	私立保育園	△21,804	△203,260	280,457	0	△99,001
	地域型保育施設	2,452	0	3,749	0	△1,297
	認可外等給付	28,499	0	21,261	0	7,238
教育費	幼稚園(新制度)	83,445	0	62,277	0	21,168
	幼稚園(未移行)	175,635	0	163,689	0	11,946
	保護者助成	△36,185	0	△74	0	△36,111
	認可外等助成	1,175	0	0	0	1,175
計		233,217	△320,598	531,359	23,862	△1,406 (a)

歳入 子ども・子育て支援臨時交付金(b) 328,187
 幼児教育・保育無償化実施事業費補助金(c) 13,319
 影響額(a-b-c) △342,912

決算額

令和元年度に取り組んだ主な施設整備



【社会福祉費】

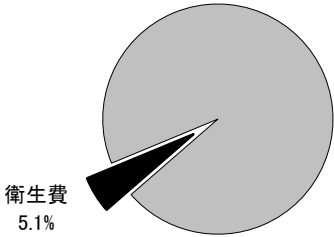
- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ①特別養護老人ホーム三鷹げんき | 特別養護老人ホームの整備への支援 |
| ②特別養護老人ホームピオーネ三鷹 | 特別養護老人ホームの整備への支援 |
| ③認知症高齢者グループホーム花物語みたか | 認知症高齢者グループホーム等の整備への支援 |

【児童福祉費】

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| ④京進のほいくえんビーフェア北野けやきの里 | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑤ポピンズナーサリースクール三鷹下連雀 | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑥みたかこころ保育園 | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑦ケンパ井の頭（本園） | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑧下連雀こでまり学童保育所 | 学童保育所待機児童の解消に向けた取組 |
| ⑨四小学童保育所B | 学童保育所待機児童の解消に向けた取組 |

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合

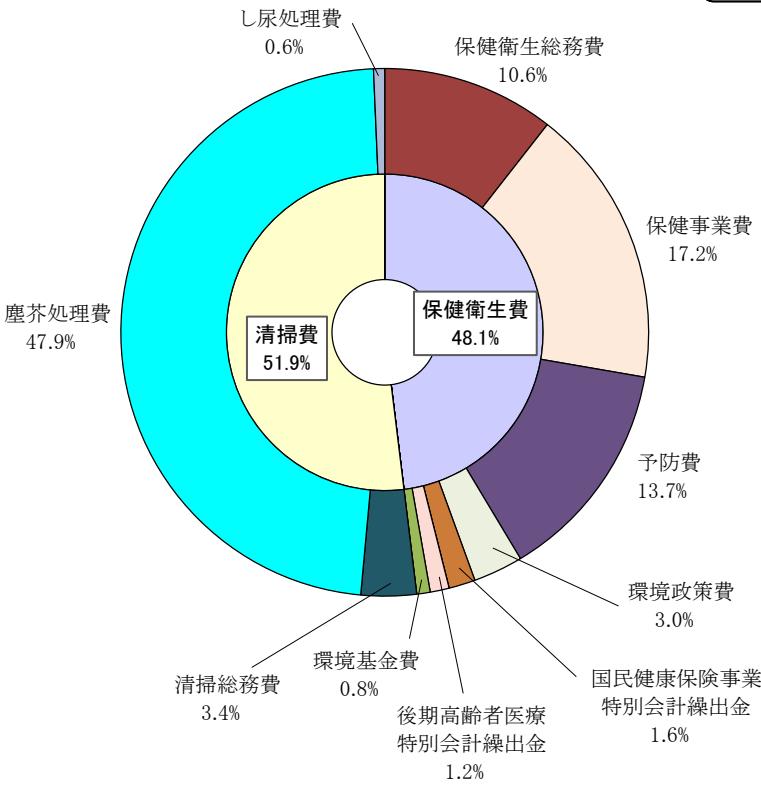


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
令和元年度	3,964,574	3,696,957	381,793	0	603,257	2,711,907	93.2%
平成30年度	4,004,485	3,834,495	437,935	0	439,452	2,957,108	95.8%
増減	△39,911	△137,538	△56,142	0	163,805	△245,201	—

決算額項別目別構成比



内円：項
外円：目

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 休日診療所・休日調剤薬局等の一体的な整備 2,920,878円 2,178,000円

＜休日診療所・休日調剤薬局等一体的整備事業費＞

休日・休日準夜間診療所、小児初期救急平日準夜間診療所、休日歯科応急診療所、休日調剤薬局の一体的な整備を進めるまでの間、旧総合保健センター跡地にリース方式により、暫定施設を整備することとしました。

令和3年度の暫定整備に向けて、検討会議を設置し、各診療所機能の規模や配置等の検討を行い、基本計画を策定しました。

〔施設整備概要〕

休日診療所・休日調剤薬局等暫定施設

建設予定地	新川六丁目35-28
構造	軽量鉄骨造（平屋）
敷地面積	2,206.82㎡
建築面積	556.29㎡
整備内容	休日診療所、休日調剤薬局（薬剤師会事務室、医薬品備蓄倉庫含む）、休日歯科応急診療所、会議室、トイレ、駐車場、駐輪場 等

－ 健康長寿社会 －

2 「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進 40,734,460円 33,283,731円

(1) 乳児健康診査の拡充 5,448,000円 3,216,471円

＜妊婦・乳児健康診査等関係費＞

令和元年度から一斉に都内市区町村において新生児聴覚検査の検査料の一部助成（3,000円）を実施し、要再検査の新生児を精密検査につなぐなど、安心して子育てができるように支援を行いました。

〔実績・内容〕

実施期間	生後50日に達する日まで（初回検査に限りおおむね生後3日以内）
実施場所	都内分娩医療機関など
利用者数	1,028人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 出産・子育て応援事業の推進 24,198,000円 19,495,734円

＜出産・子育て応援事業費＞

総合保健センターを拠点として、妊婦全員を対象とした保健師等の専門職による「ゆりかご面接」を引き続き実施し、安心して出産や子育てができる環境を整備しました。

〔実績・内容〕

妊婦面接実施者数 1,184人
 子ども商品券贈呈数 1,204件（多胎児20人含む）
 保健師が継続フォローした人数 40人（うち特定妊婦17人）
 出産予定日が年度内の妊婦に対する面接実施率 83.9%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,085,000円	都支出金	18,162,000円
一般財源	248,734円		

(3) 産後ケア事業の推進 11,088,460円 10,571,526円

＜産後ケア事業費＞

産後うつを発症しやすい産後4か月頃までの産婦とその乳児のうち、家族等からの十分な育児等の支援が受けられない方に対して、市内医療機関において、デイサービス「ゆりかごプラス」を引き続き実施し、心身のケアと安定、回復を促すとともに育児に関する支援に取り組みました。

〔実績・内容〕

実施内容 日帰り型デイケア
 実施場所 M a m a & B a b y あきやま（三鷹市上連雀一丁目1－5）
 利用者数 123人（実人数）
 利用件数 454件
 稼働率 98.48%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	5,285,000円	都支出金	2,642,000円
一般財源	2,644,526円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 子育て講座等による育児支援の拡充 1,233,000円 1,092,649円

＜1歳6か月児健康診査関係費、産後うつ病対策事業費＞

保健師等によるフォローが必要な方への育児支援のため、1歳6か月児健康診査当日に、子育て講座や親子グループの講座を案内し、乳幼児の発育発達や子育て支援の拡充を図りました。

また、産後うつ病対策事業において、新たに心理相談員を配置し、母親への相談体制を強化しました。

〔実績・内容〕

子育て講座や親子グループ講座
 開催回数 9回
 参加者数 104人（延べ人数）
 心理相談員による相談
 利用者数 41人（実人数）
 利用件数 65件

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	587,000円	一般財源	505,649円
------	----------	------	----------

4 胃がん検診の内視鏡検査の実施 28,150,000円 25,796,478円

＜がん検診関係費＞

平成28年2月に国の指針が改正され、胃内視鏡検査が自治体の行う検診として推奨されたことを踏まえ、令和元年度から個別検診を開始しました。

なお、令和元年度は、経過措置としてX線検査（集団検診）を併用して実施しました。

〔実績・内容〕

平成30年度
 X線検査（集団検診）受診者数 1,230人
 令和元年度
 胃内視鏡検査（個別健診）受診者数 825人
 X線検査（集団検診）受診者数 506人

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 BCG予防接種の個別接種化 15,272,000円 14,607,451円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

集団接種により実施していたBCG予防接種について、市内医療機関での個別接種に移行するとともに、近隣市区（※）との相互乗入を開始し、更なる利便性の向上と接種機会の拡充を図りました。令和元年度は経過措置として、集団接種を併用して実施しました。

※ 武蔵野市、調布市、世田谷区、杉並区

〔実績・内容〕

平成30年度

集団接種接種人数	1,492人
里帰り先等での個別接種人数	14人
合計	1,506人

令和元年度

集団接種接種人数	117人
市内医療機関での個別接種人数	1,168人
相互乗入での個別接種人数	164人
里帰り先等での個別接種人数	18人
合計	1,467人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入	704,209円	一 般 財 源	13,903,242円
-------	----------	---------	-------------

6 風しん抗体検査及び予防接種事業の推進 83,221,000円 25,453,401円

＜先天性風しん症候群対策予防接種事業費＞

東京都の委託事業である風しん抗体検査及び任意予防接種事業について、引き続き、19歳以上の妊娠を予定又は希望している女性とその同居者及び妊婦の同居者を対象に実施しました。

また、予防接種法施行令の一部改正により令和3年度までの3年間の1年目の取組として、特に抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び定期予防接種を実施しました。

〔実績・内容〕

・19歳以上の妊娠希望女性、その同居者及び妊婦の同居者

平成30年度	抗体検査	1,409人
	予防接種	635人
令和元年度	抗体検査	582人
	予防接種	364人

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ・抗体保有率の低い世代の男性

対象者	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性
抗体検査	2,041人
予防接種	439人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	7,415,500円	都支出金	4,756,188円
一般財源	13,281,713円		

7 新型コロナウイルス感染症対策の実施 5,270,485円 5,270,485円

＜新型コロナウイルス対策関係費＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、令和2年2月に「三鷹市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、市主催の大規模なイベントの延期または中止に係る協議を行ったほか、感染予防用品の購入を行うなど感染予防対策を実施しました。

〔実績・内容〕

マスクの購入	飛沫感染防止と市民の不安軽減のため窓口等で対応する職員等向けに26,000枚を購入
消毒液の購入	感染防止のため庁内や市民センター等に設置する手指用アルコールや高濃度アルコール製剤を購入

【財源内訳】

国庫支出金	1,542,000円	一般財源	3,728,485円
-------	------------	------	------------

8 「三鷹市環境基本計画2022」の第2次改定 352,000円 241,728円

＜環境保全審議会関係費＞

「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」と整合を図りながら、「三鷹市環境基本計画2022」の第2次改定を行いました。改定に当たっては、「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）」や「三鷹市緑と水の基本計画2022（第2次改定）」等と連携を図るとともに、三鷹市環境保全審議会での審議、パブリックコメントの実施など、幅広く市民の意見を聴きながら取り組みました。

〔計画概要〕

計画期間 令和元年度から令和4年度までの4年間

主な改定内容

- ・持続可能な開発目標（SDGs）の理念と17の目標を踏まえた施策の展開
- ・生物多様性の保全の取組の推進
- ・「緩和策（温室効果ガス排出量の削減）」及び「適応策（気候変動の影響に対する自然や人間社会のあり方等の調整）」の両論による取組の推進

－ サステナブル都市 －

■持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）



9 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理 70,824,000円 69,500,667円
 ＜PCB廃棄物処理事業費＞

高濃度PCB廃棄物については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」及び「東京都ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」により、令和5年3月31日までに適正に処理を行う必要があります。市が保管している高濃度PCB廃棄物については、平成29年度に分別・詰替作業が完了し、平成30年度及び令和元年度の2か年で処理施設への運搬・処理が完了しました。

また、PCB廃棄物の期限内での処理を徹底するため、平成30年2～3月に実施した公共施設の再調査結果（PCB含有の可能性のある機器の所有状況調査等）を踏まえ、令和元年度に、公共施設において使用中の変圧器（トランス）のPCB分析調査を実施しました。

令和2年度以降、分析に当たって交換工事が必要な一部の機器について、計画的に工事、分析調査及び処理を行っていきます。

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

- 1 「三鷹市ごみ処理総合計画2022」の第1次改定 398,000円 286,790円

＜ごみ減量等推進会議関係費＞

「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」と整合を図りながら、「三鷹市ごみ処理総合計画2022」の第1次改定を行いました。改定に当たっては、地域の実情を反映したごみの減量資源化を推進するため、三鷹市ごみ減量等推進員や有識者で構成した検討会議の開催、パブリックコメントを実施するなど、幅広く市民の意見を聴きながら取り組みました。

〔計画概要〕

計画期間 令和元年度から令和4年度までの4年間

目標値の変更 1人1日当たりのごみ総排出量：688g（改定前725g）

－ サステナブル都市 －

- 2 新川暫定広場の円滑な運営 6,902,000円 4,963,850円

＜新川暫定広場管理関係費＞

環境センター跡地について、当面の間、敷地の一部を暫定的に活用し、平成31年3月から健康憩い広場、ボール遊び広場などの機能を有する広場として運営を行いました。

解体後の利活用については、「環境センター跡地利活用検討推進チーム」にて、古着等のストックヤードや球技などのスポーツができる施設の整備など総合的な観点からの検討を行いました。引き続き、今後の利活用について庁内連携を図りながら検討を行います。

〔実績・内容〕

利用状況	健康憩い広場	14,428人
（延べ人数）	ボール遊び広場	5,951人
	球技場	8,083人
	ランニング走路	5,141人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

諸 収 入	22,769円	一 般 財 源	4,941,081円
-------	---------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 「三鷹市第9期分別収集計画」の策定 583,000円 572,400円

＜ごみ減量啓発関係費＞

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、
「三鷹市第9期分別収集計画」を策定しました。

〔計画概要〕

計画期間 令和2年度から令和6年度までの5年間（3年ごとに改定）
基本方針 ごみの発生抑制とリサイクルの推進を基調とした資源循環型社会の構築
内 容 容器包装廃棄物の年度ごとの排出見込量や排出抑制方策等を記載

－ サステナブル都市 －

4 食べきり運動の推進 1,289,000円 1,088,296円

＜食べきり運動推進事業費＞

更なる食品ロスの削減に向けて、ゴミゼロキャンペーンやフードバンクみたかとの連携等で市民向けに食品ロスの削減を呼びかけるとともに、飲食店・小売販売店等の食べきり運動協力店の募集や啓発品の配布を行いました。

〔実績・内容〕

協力店認定数累計 20店舗

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	544,000円	一 般 財 源	544,296円
-------	----------	---------	----------

■配布用の啓発品のエコバッグ（左）、珪藻土コースター（右）

